

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第63期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利行
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市光の丘5番3号
【電話番号】	046(839)0225
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務・経理部長 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目5番4号
【電話番号】	03(5476)4853
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務・経理部長 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	120,574	122,880	139,916	185,167	225,415
経常利益 (百万円)	12,541	10,059	10,946	17,022	20,626
当期純利益 (百万円)	7,531	6,853	5,348	9,771	12,901
包括利益 (百万円)	4,481	4,726	11,337	21,568	23,340
純資産額 (百万円)	81,439	81,202	89,538	107,783	128,307
総資産額 (百万円)	127,925	134,886	178,775	218,427	265,752
1株当たり純資産額 (円)	1,473.85	1,504.22	1,661.36	1,993.72	2,367.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	141.05	128.41	101.22	185.07	244.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	141.02	128.41	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	59.1	49.0	48.2	47.1
自己資本利益率 (%)	9.7	8.7	6.4	10.1	11.2
株価収益率 (倍)	14.1	17.6	22.0	15.8	17.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	14,671	6,584	11,118	20,037	22,798
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8,995	17,371	30,503	19,001	22,974
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	776	1,407	22,868	3,462	9,820
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	39,002	28,778	33,353	40,022	51,904
従業員数 (人)	5,886	6,437	7,979	9,041	10,069
(外、平均臨時雇用者数)	(1,335)	(1,479)	(1,806)	(2,660)	(3,082)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	58,387	57,143	58,216	61,557	62,404
経常利益 (百万円)	5,670	4,103	5,693	9,080	9,155
当期純利益 (百万円)	3,078	2,025	1,857	5,530	6,769
資本金 (百万円)	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290
発行済株式総数 (千株)	53,754	53,754	53,754	53,754	53,754
純資産額 (百万円)	69,007	67,544	66,752	70,296	76,027
総資産額 (百万円)	105,505	107,259	130,468	133,662	150,908
1株当たり純資産額 (円)	1,291.33	1,275.16	1,265.36	1,330.39	1,437.27
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	45.00 (20.00)	45.00 (22.00)	47.00 (23.00)	60.00 (24.00)	80.00 (35.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.64	37.94	35.15	104.75	128.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	57.63	37.94	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	63.0	51.2	52.6	50.4
自己資本利益率 (%)	4.5	3.0	2.8	8.1	9.3
株価収益率 (倍)	34.6	59.6	63.4	27.8	32.4
配当性向 (%)	78.1	118.6	133.7	57.3	62.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,264 (316)	1,283 (342)	1,357 (365)	1,360 (353)	1,287 (359)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

実質上の存続会社について

当社（昭和21年10月設立、旧商号江東企業株式会社、株式の額面金額50円）は、「株式会社ニフコ（株式の額面金額500円）」（昭和42年2月設立、工業用ファスナー（留具）の製造、販売を行ってきた。）と「日英物産株式会社」（昭和28年5月設立、葉たばこ、雑豆等の輸入、工業用ファスナー（留具）の輸出入、販売を行ってきた。）が昭和52年10月に合併するにあたり、両社の株式額面を500円から50円に変更するため、形式上の存続会社となり、両社を吸収合併いたしました。

したがって、被合併会社のうち、売上並びに総資産において規模の優る株式会社ニフコ（株式の額面金額500円）を実質上の存続会社として記載いたします。

当社は、日英物産株式会社と米国イリノイ・ツール・ワークス社（工業用ファスナーのメーカーで世界各国に子会社、系列会社並びに提携会社を有している。）との合併により昭和42年2月13日、設立されました。

昭和42年2月	日英物産株式会社と米国イリノイ・ツール・ワークス社は日本工業ファスナー株式会社（昭和45年12月株式会社ニフコと商号変更）を資本金48,000千円をもって設立し、同時にイリノイ・ツール・ワークス社と技術援助契約を締結する。 [なお、株式額面変更目的で、昭和52年10月に株式会社ニフコ（合併を前提に休眠会社江東企業株式会社を昭和52年5月26日に株式会社ニフコと商号変更した株式の額面金額50円の形式的存続会社）に吸収合併されたため、登記上の設立年月日は昭和21年10月8日となっている。]
昭和44年7月	大阪市西区に大阪営業所を設置する。
昭和51年12月	愛知県豊田市に名古屋工場を新設する。
昭和52年10月	日英物産株式会社を吸収合併する（株式の額面金額を500円から50円に変更）。
昭和53年5月	福岡県京都郡に北九州営業所を設置する。
昭和54年7月	東京証券取引所市場第2部に上場する。
昭和55年9月	神奈川県相模原市に相模原工場を新設竣工する。
昭和57年4月	栃木県河内郡に宇都宮事業所（現宇都宮工場）を新設竣工する。
昭和58年1月	大阪営業所を大阪府吹田市に移転する。
昭和58年5月	台湾台北市に合併会社、台湾扣具工業股份有限公司を設立する。
昭和59年3月	東京証券取引所市場第1部に指定される。
昭和59年4月	静岡県浜松市に浜松出張所（現浜松営業所）を設置する。
昭和60年1月	韓国亀尾市に合併会社、Korea Industrial Fastener Corporation（現Nifco Korea Inc.）を設立する。
昭和61年11月	米国オハイオ州に合併会社、ITW-Nifco Inc.を設立する。
昭和62年7月	中国香港に子会社、Nifco (HK) Ltd.を設立する。
昭和62年8月	広島市安佐南区に広島事業所（現広島営業所）を新設竣工する。
昭和63年11月	タイのバンコク市に合併会社、Union Nifco Co., Ltd.を設立する。
平成2年2月	山形県山形市に合併会社、株式会社JTニフコ（現株式会社ニフコ山形）を設立する。
平成2年3月	東京都港区に東京支社を設置する。
平成2年7月	英国クリーブランド州でElta Plastics Ltd.（現Nifco U.K. Ltd.）を買収する。
平成2年10月	マレーシアのセランゴール州に合併会社、Nifco (Malaysia) SDN BHD.（現Nifco Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd.）を設立する。
平成3年12月	熊本県菊池郡に合併会社、株式会社九州JTニフコ（現株式会社ニフコ熊本）を設立する。
平成7年7月	シンガポールに子会社、Nifco (Singapore) Pte. Ltd.を設立する。
平成8年3月	中国上海市に子会社、上海利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成8年4月	米国オハイオ州に子会社、Nifco U.S. Corporation（現Nifco America Corporation）を設立する。
平成8年7月	株式会社ジャパンタイムズ並びにシモンズ株式会社及びSimmons Bedding & Furniture (HK) Ltd.の株式を取得し、子会社とする。
平成9年12月	米国オハイオ州で合併会社、ITW-Nifco Inc.の株式を取得し、Nifco U.S. Corporation（現Nifco America Corporation）を存続会社として合併させる。

平成11年 5月	九州営業所を北九州市小倉北区に移転する。
平成13年 4月	スペインのアクリプラス・グループ4社(現Nifco Products Espana, S.L.U.)を買収する。
平成13年11月	中国広東省東莞市長安鎮に、台湾扣具工業股份有限公司との折半出資による子会社、台扣利富高塑膠製品(東莞)有限公司を設立する。
平成14年 2月	中国広東省東莞市石龍鎮に子会社、東莞利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成14年 6月	台湾の合併会社である台湾扣具工業股份有限公司の株式を買増しして子会社とする。
平成14年 7月	タイのチョンブリ県に子会社、Nifco (Thailand) Co.,Ltd.を設立する。
平成16年11月	中国北京市の通州区に子会社、北京利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成17年 1月	ベトナムのタイニン省に子会社、Kifco Vietnam Ltd.(現Nifco Vietnam Ltd.)を設立する。
平成17年 3月	合併会社である株式会社JTニフコ(現株式会社ニフコ山形)及び株式会社九州JTニフコ(現株式会社ニフコ熊本)の株式を、それぞれ買増しして子会社とする。
平成18年 2月	ポーランドのシフィドニツァ市に子会社、Nifco Poland Sp.z o.o.を設立する。
平成19年 3月	米国ケンタッキー州に子会社Nifco North America Inc.を設立する。
平成19年 6月	ドイツのエシュボルン市に子会社、Nifco Deutschland GmbH(現Nifco KTS GmbH)を設立する。
平成20年 9月	タイの合併会社であるUnion Nifco Co., Ltd.の株式を買い増しして子会社とする。
平成20年10月	米国アラバマ州に子会社、Nifco Korea USA Inc.を設立する。
平成21年 4月	子会社Nifco America Corporationが子会社Nifco North America Inc.を吸収合併する。
平成21年 5月	シモンズ株式会社が静岡県駿東郡に富士小山工場を新設竣工する。
平成22年 1月	中国天津市に子会社、利富高(天津)精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成22年 4月	中国上海市に子会社、利富高企業管理(上海)有限公司を設立する。
平成22年 6月	インドのグルガオン市に子会社、Nifco India Private Ltd.を設立する。
平成22年 7月	インドのチェンナイ市に子会社、Nifco South India Manufacturing Private Ltd.を設立する。
平成22年11月	中国湖北省鄂州市に子会社、利富高(湖北)精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成22年12月	ポーランドのジョルイ市に子会社、Nifco Korea Poland Sp.z o.o.を設立する。
平成23年 1月	中国江蘇省張家港市に子会社、利富高(江蘇)精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成23年 5月	インドネシアのジャカルタ市に子会社、PT.Nifco Indonesiaを設立する。
平成23年 6月	中国江蘇省塩城市に子会社、利富高(塩城)精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成24年 7月	メキシコのイラプアト市に子会社、Nifco Central Mexico S.de R.L.de C.V.を設立する。
平成25年 3月	神奈川県横須賀市にニフコ技術開発センターを新設竣工する。
平成25年 4月	ドイツのK T S社及びそのグループ会社を買収する。
平成26年 5月	ドイツのK T W社及びそのグループ会社を買収する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社59社並びに持分法適用関連会社1社により構成されており、営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメントと同一であります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(合成樹脂成形品事業)

工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密成形部品金型 : 当社が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っているほか、株式会社ニフコ山形、株式会社ニフコ熊本等が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っております。日英精機株式会社が金型を製造・販売しております。そのほか海外でNifco America Corporation、Nifco U.K. Ltd.、Nifco Korea Inc.、上海利富高塑料制品有限公司、台湾扣具工業股份有限公司、Nifco (Thailand) Co.,Ltd.等が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っているほか、Nifco (Singapore) Pte. Ltd.等において、合成樹脂成形製品を輸入・販売しております。これらのうち一部について、当社と子会社、関連会社間で相互に仕入れ、販売しております。

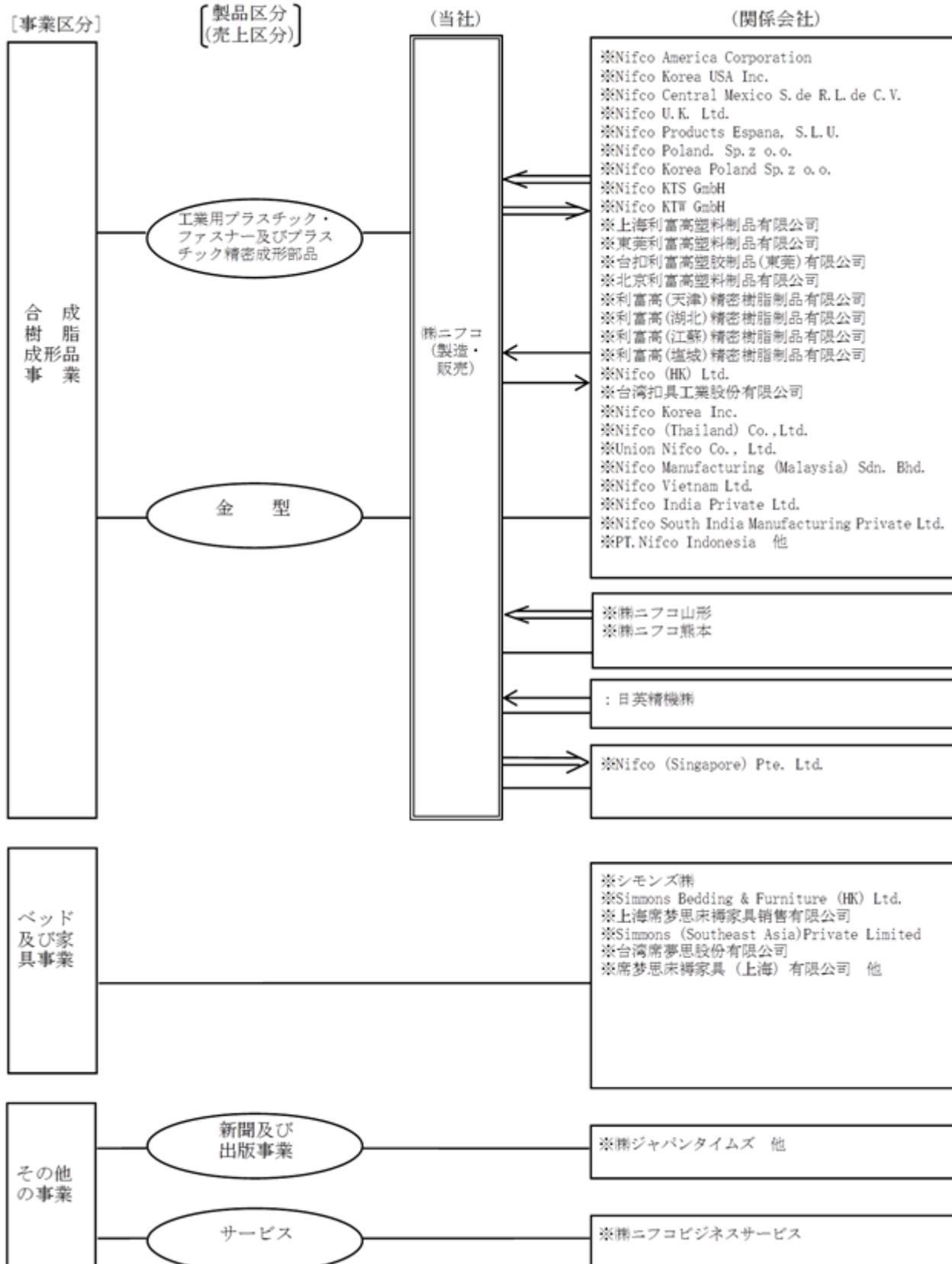
(ベッド及び家具事業)

: シモンズ株式会社がベッドの製造・販売及び家具の輸入・販売を行っております。そのほか海外でSimmons Bedding & Furniture (HK) Ltd.等がベッド及び家具の輸入・販売を行っております。

(その他の事業)

新聞及び出版サービス : 株式会社ジャパントイムズは、新聞発行及び出版事業を行っております。
: 株式会社ニフコビジネスサービスは、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。
連結子会社並びに持分法適用関連会社は次のとおりであります。



(注) ※連結子会社、: 関連会社
⇒ 製品、→ 金型

連結子会社

- | | |
|---|------------------------|
| (1) Nifco America Corporation | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (2) Nifco Korea USA Inc. | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (3) Nifco Central Mexico S.de R.L.de C.V. | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (4) Guadalupe Property & Assets, S. De R.L. D | 合成樹脂成形品事業 |
| (5) Nifco U.K. Ltd. | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (6) Nifco Products Espana, S.L.U | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (7) Nifco Poland. Sp.z o.o. | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (8) Nifco Korea Poland Sp.z o.o. | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (9) Nifco KTS GmbH | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (10) Nifco KTW GmbH | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (11) 上海利富高塑料制品有限公司 | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (12) 東莞利富高塑料制品有限公司 | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (13) 台扣利富高塑膠製品（東莞）有限公司 | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (14) 北京利富高塑料制品有限公司 | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (15) 利富高（天津）精密樹脂制品有限公司 | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (16) 利富高（湖北）精密樹脂制品有限公司 | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (17) 利富高（江蘇）精密樹脂制品有限公司 | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (18) 利富高（塩城）精密樹脂制品有限公司 | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (19) Nifco (HK) Ltd | 合成樹脂成形品事業 |
| (20) 台湾扣具工業股份有限公司 | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (21) Nifco Korea Inc. | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (22) Nifco (Thailand) Co.,Ltd. | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (23) Union Nifco Co., Ltd. | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (24) Nifco Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd. | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (25) Nifco (Singapore) Pte. Ltd. | 合成樹脂成形品の輸入・販売 |
| (26) Nifco Vietnam Ltd. | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (27) Nifco India Private Ltd. | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (28) Nifco South India Manufacturing Private Ltd. | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (29) PT.Nifco Indonesia | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (30) 株式会社ニフコ山形 | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (31) 株式会社ニフコ熊本 | 合成樹脂成形品の製造・販売 |
| (32) シモンズ株式会社 | ベッドの製造・販売、家具の輸入・販売 |
| (33) Simmons Bedding & Furniture (HK) Ltd. | ベッド及び家具の販売 |
| (34) 上海席梦思床褥家具销售有限公司 | ベッド及び家具の販売 |
| (35) Simmons (Southeast Asia)Private Limited | ベッド及び家具の販売 |
| (36) 台湾席夢思股份有限公司 | ベッド及び家具の販売 |
| (37) 席梦思床褥家具（上海）有限公司 | ベッド製造・販売 |
| (38) 株式会社ジャパンタイムズ | 新聞発行及び出版 |
| (39) 株式会社ニフコビジネスサービス | 売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託 |

他20社

持分法適用関連会社

- | | |
|--------------|----------|
| (1) 日英精機株式会社 | 金型の製造・販売 |
|--------------|----------|

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Nifco America Corporation (注) 1、4	Ohio, U.S.A.	百万米ドル 3.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行い、また銀行借入等に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
Nifco Korea USA Inc. (注) 3	Alabama U.S.A.	百万米ドル 5.3	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (75)	当社は銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
Nifco Central Mexico S.de R.L.de C.V.(注) 1、3	Guanajuato, Mexico	百万米ドル 9.6	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (10)	当社は運転資金等の貸付けを行い、また銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
Guadalupe Property & Assets, S. De R.L. D (注) 1、3	Guadalupe, Mexico	百万メキシコ ペソ 268.2	合成樹脂成形品事業	100 (75)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
Nifco U.K. Ltd. (注) 1	Cleveland, United Kingdom	百万英ポンド 14.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行い、また政府助成金に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
Nifco Products Espana, S.L.U.(注) 1	Barcelona, Spain	百万ユーロ 15.8	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
Nifco Poland. Sp.z o.o. (注) 1	Swidnica, Poland	百万ズロチ 8.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
Nifco Korea Poland Sp.z o.o.(注) 1、3	Zory, Poland	百万ズロチ 6.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (75)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
Nifco KTS GmbH (注) 1	Solingen, Germany	万ユーロ 2.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行い、また銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
Nifco KTW GmbH (注) 1	Weissenburg, Germany	万ユーロ 2.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行い、また銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
上海利富高塑料制品 有限公司(注) 3	中国 上海市	百万米ドル 3.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
東莞利富高塑料制品 有限公司(注) 3	中国 広東省	百万香港ドル 75.0	合成樹脂成形品の製造・販売	90 (90)	役員の兼任 6名 (うち当社従業員 1名)
台扣利富高塑膠製品 (東莞)有限公司(注) 3	中国 広東省	百万米ドル 1.9	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
北京利富高塑料制品 有限公司(注) 1、3	中国 北京市	百万米ドル 14.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
利富高(天津)精密樹脂製品 有限公司(注) 1、3	中国 天津市	百万米ドル 18.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 6名 (うち当社従業員 2名)
利富高(湖北)精密樹脂製品 有限公司(注) 1、3	中国 湖北省	百万米ドル 10.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
利富高(江蘇)精密樹脂製品 有限公司(注) 1、3	中国 江蘇省	百万米ドル 15.6	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 8名 (うち当社従業員 4名)
利富高(塩城)精密樹脂製品 有限公司(注) 1、3	中国 江蘇省	百万米ドル 30.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	当社は銀行借入に対し連帯保証を行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
Nifco (HK) Ltd. (注) 1	Hong Kong	百万香港ドル 200.0	合成樹脂成形品事業	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
台湾扣具工業股份有限公司	台湾 台北市	百万台湾ドル 150.0	合成樹脂成形品の製造・販売	60	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Nifco Korea Inc. (注) 1、4	Asan-si, Korea	百万ウォン 34,400.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
Nifco (Thailand) Co.,Ltd. (注) 1	Chonburi, Thailand	百万バーツ 320.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
Union Nifco Co., Ltd.	Bangpakong, Thailand	百万バーツ 100.0	合成樹脂成形品の製造・販売	50	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
Nifco Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	百万マレーシア リングギット 7.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
Nifco (Singapore) Pte. Ltd.	Woodlands, Singapore	百万シンガ ポールドル 0.6	合成樹脂成形品の輸入・販売	100	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
Nifco Vietnam Ltd. (注) 3	Tay Ninh, Vietnam	百万米ドル 2.4	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (75)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
Nifco India Private Ltd. (注) 1	Haryana, India	百万インド ルピー 600.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
Nifco South India Manufacturing Private Ltd. (注) 1、3	Tamilnadu, India	百万インド ルピー 1,294.3	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (75)	役員の兼任 なし
PT.Nifco Indonesia (注) 1	Jawa Barat, Indonesia	百万米ドル 18.8	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
株式会社ニフコ山形 (注) 1	山形県 山形市	百万円 300.0	合成樹脂成形品の製造・販売	90	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
株式会社ニフコ熊本 (注) 1	熊本県 合志市	百万円 300.0	合成樹脂成形品の製造・販売	97.5	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
シモンズ株式会社	東京都 港区	百万円 259.1	ベッドの製造・販売家具の輸入・販売	99.9	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
Simmons Bedding & Furniture (HK) Ltd. (注) 3	Hong Kong	百万香港ドル 3.0	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
上海席梦思床褥家具销售有限公司(注) 3	中国 上海市	百万米ドル 0.4	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
Simmons (Southeast Asia) Private Limited (注) 3	Beach Road, Singapore	百万シンガ ポールドル 0.3	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
台湾席梦思股份有限公司 (注) 3	台湾 台北市	百万台湾ドル 1.0	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
席梦思床褥家具(上海)有限公司(注) 3	中国 上海市	百万米ドル 0.9	ベッドの製造・販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
株式会社 ジャパンタイムズ (注) 1	東京都 港区	百万円 550.0	新聞発行及び出版	100	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
株式会社 ニフコビジネスサービス	東京都 港区	百万円 10.0	売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託	100	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 7名 (うち当社従業員 5名)

他20社

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
日英精機株式会社	神奈川県 川崎市	百万円 94.0	金型の製造・販売	27.2	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)

(注) 1. 特定子会社に該当していません。

2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有割合」の欄に記載されている()内は間接所有割合で内数となっております。
4. Nifco Korea Inc.及びNifco America Corporationについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

Nifco Korea Inc.

主要な損益情報等	(1) 売上高	39,927百万円
	(2) 経常利益	2,708百万円
	(3) 当期純利益	2,180百万円
	(4) 純資産額	19,406百万円
	(5) 総資産額	38,260百万円

Nifco America Corporation

主要な損益情報等	(1) 売上高	30,417百万円
	(2) 経常利益	3,021百万円
	(3) 当期純利益	1,951百万円
	(4) 純資産額	9,475百万円
	(5) 総資産額	18,736百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂成形品事業	9,097 (2,931)
ベッド及び家具事業	714 (129)
その他の事業	147 (22)
全社(共通)	111 (-)
合計	10,069 (3,082)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除いております。)は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

なお、上記のほか関連会社等へ出向している従業員が6名おります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,287 (359)	41.0	16.9	6,495,528

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂成形品事業	1,176 (359)
ベッド及び家具事業	- (-)
その他の事業	- (-)
全社(共通)	111 (-)
合計	1,287 (359)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除いております。)は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

なお、上記のほか関連会社等へ出向している従業員が6名おります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経済情勢は、国内では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による落込みの影響が見られましたが、金融緩和政策の継続により緩やかな回復基調に転じました。

一方海外では、欧州のウクライナ情勢やギリシャの債務問題などの不安定な状況が続き、また中国でも成長の鈍化が見られたものの、米国では雇用改善などを背景に個人消費が堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、海外では好調な北米を始め、アジアでの伸長や、欧州でのM & Aを含め伸びも見られ、全体として好調に推移しました。国内においては主要顧客であります日系自動車メーカーの当事業年度の国内生産台数が前期比96.8%と前年度を下回る中、新型車への搭載金額を高めたこと等もありほぼ前年並みに推移しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は2,254億1千5百万円（前期比21.7%増）となりました。一方、利益面では生産能力拡大に向け費用増もありましたが、売上増加による限界利益増や原価低減活動もあり営業利益は209億7千5百万円（前期比33.4%増）となり、経常利益は206億2千6百万円（前期比21.2%増）となりました。また当期純利益につきましては、特別損失として欧州の子会社の災害による損失7億3千5百万円や国内の事業構造改善費用10億2千7百万円がありましたが、営業利益増や過年度法人税等の還付7億5千7百万円もあり最終的には129億1百万円（前期比32.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

合成樹脂成形品事業

〔国内自動車業界向け〕

4月からの消費税増税の反動による個人消費の低迷が続き、国内メーカーの自動車生産台数は前期に比べて大きく減少しました。これを受けた当社の自動車向け国内販売は厳しい状況ではありましたが、新型車に対する当社製品の採用金額の増加を進めたことに加え、好調な輸出車向け部品及び海外生産車向けの輸出部品の増収などの要因もあり、通期では増収となりました。

今後の国内市場は引き続き自動車生産の減産傾向が予想されますが、状況の変化に対応するため更なるお客様の需要を掘り起こす高付加価値新商品の開発を進めております。

また、当連結会計年度に実施した組織改革を基に国内事業の強化を進め、高い競争優位性・生産性を実現して事業の一層の発展を目指します。

〔海外自動車業界向け〕

当社海外連結子会社の業績は、日系及び韓国系自動車メーカー向けの販売が好調で、北米とアジアにて大幅増収となり、また、欧州でもM & A効果により大幅増収となりました。

利益面でも、円安効果に加え主要拠点の改善が進んだことや上記M & A効果により、大幅増益となりました。

一方、取引先の海外生産の拡大に対応するため、英国の第二工場、ポーランドの増床工事が竣工し、今後もグローバルに生産体制の拡充を図ってまいります。

特に欧州ではKTS Group、KTW Groupの子会社化を通じて、欧州自動車メーカー向けのグローバルな製品供給、当社グループの販売網を通じた、欧州域外への新製品の拡販を積極的に推進しております。

〔その他業界向け〕

本年1月よりホームソリューション事業とバックル事業を統合し、ホームソリューションカンパニーとして発足しました。当カンパニーは住生活におけるさまざまな課題解決に向け、それぞれの事業が築きあげてきた多くの実績をもとに、更なるシナジー効果を発揮してまいります。これにより安全性・確実性、快適性の向上に寄与する商品提案をグローバルに展開し事業拡大を図ってまいります。

以上の結果、合成樹脂成形品事業としましては、当連結会計年度の売上高は2,017億6千8百万円（前期比24.7%増）となり、営業利益は、売上増加に伴う限界利益増や生産効率を高める原価低減活動等により228億6千4百万円（前期比29.8%増）となりました。

ベッド及び家具事業

本事業は子会社のシモンズ株式会社及びそのアジアの子会社が行っている日本とアジアでの高級ベッドの製造・販売です。高級ベッドとしてのブランド戦略が奏功し、消費税増税の反動の影響も見られた中、売上高は212億6千万円（前期比0.5%増）となりました。営業利益は、円安による原材料のコストアップによる影響もあり31億8千3百万円（前期比1.3%減）となりました。

その他の事業

本事業は主に子会社の株式会社ジャパンタイムズが行っている新聞及び出版事業です。メディアの多様化の影響もあり厳しい状況が続いておりますが、売上高は23億8千6百万円（前期比21億6千5百万円）、営業損失は1億6千6百万円（前期営業損失3億3千7百万円）と改善が見られました。引き続き全社を挙げて経費節減等に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比27億6千万円増加し、227億9千8百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益191億5千1百万円や減価償却費121億7千5百万円の資金増がありました。一方で、売上の増加に伴い売上債権の増加による資金減40億3千2百万円やたな卸資産の増加による資金減30億3千9百万円及び法人税等の支払額61億6千5百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期比39億7千3百万円減少し、229億7千4百万円となりました。これは主に国内では生産や技術の集約等に伴う投資や欧州自動車メーカー向けのポーランドでの生産設備増強等による有形固定資産の取得による支出210億2千6百万円や子会社株式の取得による支出76億7百万円があったことと、定期預金の預入・払戻で49億8千2百万円の収入があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比63億5千7百万円増加し、98億2千万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入199億8千6百万円があったものの、長期借入金返済による支出49億2千8百万円、配当金支払による支出37億5千万円があったことなどによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期比118億8千1百万円増加し、519億4百万円となりました。

〔連結キャッシュ・フロー計算書の要約〕

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	33,353	40,022
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,037	22,798
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,001	22,974
（固定資産投資） (百万円)	(23,961)	(21,026)
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,462	9,820
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	2,170	2,238
現金及び現金同等物の増減額(は減少) (百万円)	6,668	11,881
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	40,022	51,904

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	139,730	121.8
ベッド及び家具事業(百万円)	7,883	102.5
その他の事業(百万円)	1,624	103.1
合計(百万円)	149,239	120.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	12,038	171.6
ベッド及び家具事業(百万円)	2,456	82.3
その他の事業(百万円)	67	116.9
合計(百万円)	14,562	144.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込生産によっております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	201,768	124.7
ベッド及び家具事業(百万円)	21,260	100.5
その他の事業(百万円)	2,386	110.2
合計(百万円)	225,415	121.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、特に新興市場において活況を呈しておりグローバル・ベースでは今後も成長していくものと考えておりますが、技術の進化は著しく、また顧客からの要求等も市場によって多様化しております。

当社グループが更に飛躍・成長するためには、これらのニーズに的確に対応し、グローバル・ベースでの顧客満足度を向上させることが課題であります。

その課題達成に向けて、これまでの社内常識を疑い顧客が満足できるよう原価改善を図ること、グローバルな人財開発体制を強化すること、グローバル標準作業を確立すること、グローバル化に対応できるよう情報システムを再構築すること等に注力するとともに、当面はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立ち上げ、グローバル各社の品質保証体制を向上させることを課題としております。

なお、欧州自動車メーカーとの取引拡大を図るためドイツの地場企業を買収するなど海外拠点が急激に拡大・増加しておりますので、新たな市場、顧客を開拓することに伴う各拠点のリスク管理を平時から強化するとともに、緊急の事態にも対応・支援できる体制強化を喫緊の課題としております。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業を進めるうえで留意すべきリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項は次のとおりと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日（平成27年6月25日）現在において判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループでは、日系自動車メーカーを中心に各国自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にあり、これら自動車メーカー向け製品の需要については経済状況により影響を受けますが、主要市場である日本、米国、中国のうち日本国内における自動車の販売については長期的に見ると減少傾向にあります。

そのため、グローバル化を進めておりますが、特に米国あるいは中国の経済状況が不調に陥った場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶことが予想されます。

なお、ベッド及び家具事業に限っては、日本及びアジアでのみ事業展開しておりますのでそれら地域の経済状況に左右されます。

(2) 価格競争リスク

当社グループの主たる事業である合成樹脂成形品については適正な製品価格設定に努めておりますが、主要取引先である自動車メーカーからのコストダウン要請も強まっております。

このため、他社との受注競争において想定以上の製品価格競争を余儀なくされた場合には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の価格変動及び調達にかかるリスク

当社グループが使用する原材料の価格は、原油及びナフサ価格等の変動に伴い改定されるため、これら原材料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは安価な原材料への転換が進まない場合などには、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料供給業者における不慮の事故あるいは震災をはじめとする自然災害などの影響により、原材料の調達が予定通りにできない場合にも、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスク

海外向け輸出は僅少ですが、グローバル化の進展に伴い海外子会社が生産した製品の現地販売により、当社グループの海外売上比率は年々高まっております。

そのため、連結財務諸表上は、海外子会社の現地通貨建てによる財務諸表の値を本邦通貨に換算するため、為替レートの変動が連結財務諸表に影響を与えます。

(5) 製品の品質不良に伴うリスク

当社グループは、厳しい品質管理基準に従って生産を行っています。しかし、何らかの原因によって不良品が市場に流通し、製造物責任等を問われた場合には、損害賠償やその対応に多額のコストを要するだけでなく、当社グループに対するユーザーの信頼が低下し、その結果、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(6) カントリーリスク

当社グループは日系自動車メーカーを中心とするユーザーのグローバル化に対応し、そのニーズに適切かつ迅速に対応できるように海外拠点を拡充してまいりましたが、海外拠点の所在国・地域において、政策・法律・税制の急激な変更、予測できない政治・経済の不安定化、テロ・戦争・紛争の勃発、新型インフルエンザなどの伝染病の蔓延などによる社会的混乱により事業の遂行が困難になる可能性があります。

そのため、当社グループでは、できる限り特定の国や地域に拠点が偏在しないよう拠点展開を進めておりますが、上記のような事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 地震などの自然災害リスク

当社グループでは、国内においては自動車メーカー向けには当社内の3工場（相模原、名古屋、宇都宮）のほかに山形及び熊本に生産子会社2社を有し、またベッドは富士小山工場で生産しております。

一方、海外においては、急速に生産拠点の拡大・分散化を進めております。

日本に限らず世界の各地域で自然災害が多発している中、仮に災害に遭遇した場合でも、被害を最小限にとどめるべく、各工場では耐震化を進めるとともに、全社員の安否確認のためのシステムを導入し、更に復旧体制構築に向けた事業継続計画に取り組んでおります。

しかしながら当社グループの生産拠点等において、地震・暴風雨などの自然災害あるいは不慮の事故などにより、生産設備等が何らかの損害を受け、製品の製造・販売が遅延もしくは停止する場合、あるいは本部機能が麻痺した場合には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

これら(1)から(7)のリスクのうち、「(7)地震などの自然災害リスク」につきましては、近年、日本国内では東日本大震災、また海外におきましてはタイの大洪水などが発生しましたが、当社グループにおきましては、人的被害はなく、また生産設備につきましても特に大きな損傷などはありませんでした。

しかし、将来新たな自然災害が再発した場合には、樹脂材料の調達に支障をきたし、「(3)原材料の価格変動及び調達にかかるリスク」が顕在化したり、サプライチェーンの寸断あるいは電力供給力の減少により、「(1)経済状況」が悪化するものと懸念されます。

これらのリスクの他にも、通常想定できないリスクが事業活動の拡大・変化に伴い突然顕在化する可能性は否定できませんので、リスクマネジメント委員会を中心に、そのような不測のリスク発生の回避・軽減あるいは不測のリスクが発生した場合の適切な対応・損失の極小化に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術上の重要な契約

技術提携

提出会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和41年12月21日	イリノイ・ツール・ワークス社	米国	プラスチックバックル	平成35年8月27日まで

技術供与

提出会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和57年11月24日	台湾扣具工業股份有限公司	台湾	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成27年12月31日まで
昭和60年2月7日	Nifco Korea Inc.	韓国	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成31年12月31日まで
昭和63年11月23日	Union Nifco Co., Ltd.	タイ	プラスチック製バックル及びプラスチックと金属からなるファスナーアセンブリーの製造技術	平成29年6月30日まで
平成2年11月19日	Nifco Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成31年12月31日まで
平成5年11月15日	Nifco (HK) Ltd.	香港	プラスチック製バックル及びプラスチックと金属からなるファスナーアセンブリーの製造技術	平成31年12月31日まで
平成12年12月18日	Nifco U.K. Ltd.	英国	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組み立て品の製造技術	平成31年12月31日まで
平成12年12月18日	Nifco America Corporation	米国	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組み立て品の製造技術	平成31年12月31日まで
平成15年3月3日	Nifco Products Espana, S.L.U.	スペイン	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成15年3月31日	上海利富高塑料制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成15年7月1日	株式会社釜成工業	韓国	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成29年12月31日まで
平成15年8月25日	東莞利富高塑料制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成16年3月1日	Nifco (Thailand) Co., Ltd.	タイ	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
平成16年 8月26日	台扣利富高塑膠制品 (東莞)有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成28年12月31日まで
平成17年 11月18日	北京利富高塑料制品 有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成27年12月31日まで
平成18年 9月1日	Nifco Poland. Sp.z o.o.	ポーランド	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成20年 11月1日	Nifco Vietnam Ltd.	ベトナム	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成30年12月31日まで
平成22年 1月20日	利富高(天津)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成22年 8月1日	Nifco India Private Ltd.	インド	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成22年 10月1日	利富高(湖北)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成23年 1月1日	Nifco Korea USA Inc.	米国	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成27年12月31日まで
平成23年 3月1日	利富高(江蘇)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成24年 10月1日	Nifco South India Manufacturing Private Ltd.	インド	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成29年12月31日まで
平成24年 10月1日	利富高(塩城)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成28年12月31日まで
平成25年 1月1日	PT.Nifco Indonesia	インドネシア	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成25年 1月1日	Nifco Korea Poland Sp.z o.o.	ポーランド	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組み立て品の製造技術	平成29年12月31日まで
平成26年 1月1日	Nifco Central Mexico S.de R.L.de C.V.	メキシコ	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで

(2) 経営上の重要な契約

提出会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
平成13年8月23日	台湾扣具工業股份有限公司	台湾	プラスチック製バックル及び工業用ファスナー（自動車、家電向）の中国での製造販売事業に関する合弁契約	合弁会社（台扣利富高塑膠制品（東莞）有限公司）の存続期間中
平成20年12月9日	ダイムラー社	ドイツ	コンソールボックス特許の実施許諾契約	平成36年10月5日まで

連結子会社

シモンズ株式会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和62年6月30日	ドリームウェル・リミテッド（旧シモンズ・ユーエスエー・コーポレーション）	米国	技術、許諾商標、特許、許諾製品の許諾地域内での製造・販売等に関する権利及び許諾製品の許諾地域内でのマーケティング・輸入等に関する販売情報の使用に関する専用実施権	会社の存続期間中

株式会社ジャパントイムズ

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
平成25年3月19日	インターナショナル・ヘラルド・トリビューン・ホンコン・リミテッド	香港	日本国内における新聞の作成・発行に関する業務提携	平成28年10月15日まで

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,733百万円となっており、大部分は合成樹脂成形品事業で2,720百万円であります。

当社グループとしては、各主力市場に向けた新製品開発の推進並びに関連市場への積極的参入を図っております。また、将来市場に向けての技術開発を「ニフコ技術開発センター(Nifco Technology Development Centre)」を中心に積極的に推進しております。そして当事業年度、本社を横須賀リサーチパーク内の隣接するビルに移転したことを機に、技術部門を東西2拠点(横須賀/名古屋)に集約いたしました。これにより顧客ニーズをより一層的確に捉え、かつ迅速に対応できる高度な技術開発体制を構築いたしました。技術開発の強化により顧客からの信頼を高め、ベスト・サプライヤーとしての確固たる地位を不動なものにしてまいります。

(1) 合成樹脂成形品事業

自動車分野 : 省エネ対応技術では、自動車の軽量化、高効率化に寄与する商品開発に注力し、特に燃費の向上に直接関わるパワートレイン関連部品や、金属品を樹脂化することで軽量化に貢献する部品を数多く開発しております。また、環境規制対応では、北米の炭化水素蒸散規制に適合する新たな燃料系システム部品の開発を完了し、量産することに成功しております。安全安心対応技術では、衝突軽減ブレーキ関連部品や障害物検知センサー関連部品の開発に成功しております。これらの開発には、論理的な裏付け確認や量産品製作前に十分なシミュレーションを実施するため、CAE(Computer Aided Engineering)システムを多用し、技術開発力の強化に寄与しております。CAEシステムは、用途により複数のシステムを使い分け、活用技術を蓄積しております。

今後も新しいあるいは改訂される法規、環境、省エネルギー、安心/安全といった世の中の普遍的なニーズに即した対応技術の開発に取り組んでまいります。

その他 : 住宅関連分野では、高齢化社会対応の技術開発に注力しています。施工業者向けには熟練工不足に対応する簡単、確実な施工部品を開発し、供給を開始しました。

また、使用者向けには、ダンパー技術を活かしたドア、引き出しクローザー向けのファインテックモーション製品を開発し、高齢者でも軽い力で開閉可能なドアクローザーを市場投入を開始しました。更に医療分野では、操作力を軽減した腰、骨盤用サポーターの開発に成功いたしました。

(2) ベッド及び家具事業

市場への健康で快適な睡眠の提案のため、科学的な分析のみでなく感性や感覚も含めた商品提案のための研究を行っております。また、成長が期待されるシニア市場への提案のため、様々な機能、動きをコントロールできる多機能ベッドの開発にも力を入れております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益及び費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと実績が異なる場合があります。当社は、重要な会計方針の適用における見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要及び市場状況等に基づく収益性の悪化について、評価減を計上しております。実際の将来需要又は市場状況等が見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の開拓・維持等のため特定の顧客の株式及び余資の運用としての株式等を所有しております。これら株式等には価格変動性が高い市場価格のあるものと株価等の算定が困難である非公開会社が含まれております。当社グループは、原則として時価のあるものについては投資原価の下落率が50%以上のもの、また時価のないものについてはそれら会社の財政状態が悪化し純資産の下落率が50%以上のものについて、それぞれ減損処理を行っております。また30%～50%程度下落したものについては、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。将来の市場悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の収益率などが含まれます。親会社及び一部の国内子会社の年金制度において、割引率は日本の国債の市場利回りをもとに退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用して算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待運用収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産の運用率の低下は、当社グループの年金費用に対して悪影響を及ぼします。未認識の数理計算上の差異及び制度変更等による過去勤務債務にかかる償却は、年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や実際との結果との違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経済情勢は、国内では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による落込みの影響が見られましたが、金融緩和政策の継続により緩やかな回復基調に転じました。

一方海外では、欧州のウクライナ情勢やギリシャの債務問題などの不安定な状況が続き、また中国でも成長の鈍化が見られたものの、米国では雇用改善などを背景に個人消費が堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、海外では好調な北米を始め、アジアでの伸長や、欧州でのM&Aを含め伸びも見られ、全体として好調に推移しました。国内においては、主要顧客であります日系自動車メーカーの当事業年度の国内生産台数が前期比96.8%と前年度を下回る中、新型車への搭載金額を高めたこと等もありほぼ前年並みに推移しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は2,254億1千5百万円（前期比21.7%増）となりました。一方、利益面では生産能力拡大に向け費用増もありましたが、売上増加による限界利益増や原価低減活動もあり営業利益は209億7千5百万円（前期比33.4%増）となり、経常利益は206億2千6百万円（前期比21.2%増）となりました。また当期純利益につきましては、特別損失として欧州の子会社の災害による損失7億3千5百万円や国内の事業構造改善費用10億2千7百万円がありました。営業利益増や過年度法人税等の還付7億5千7百万円もあり最終的には129億1百万円（前期比32.0%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経済状況

当社グループでは、自動車メーカー、特に主要日系自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にあります。これら日系自動車メーカー向けの製品の需要は、世界経済の動向、特に主要市場である日本をはじめ米国、中国などの経済状況に影響を受け、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす場合があります。

原油及びナフサ価格の高騰

当社グループは、原油価格及びナフサ等の石油製品の価格が高騰した場合、更にその期間が長期に及ぶ場合に原材料価格の上昇につながり、経営成績に影響が生じる可能性があります。

取引先からの値引き要請

当社グループは、取引先からの価格値引き要請に対して生産コストの削減等の努力をしておりますが、予想以上に値引き要請が強い場合、経営成績に重要な影響を受ける場合があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

資産・負債及び純資産の状況

総資産については前期比473億2千4百万円増加し、2,657億5千2百万円となりました。この主な増加要因は、欧州でのM & Aによる増加や国内外での生産設備投資により、有形固定資産が145億6百万円増加したこと、また売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が66億5千7百万円増加や棚卸資産が69億3千6百万円増加したことなどによるものであります。

負債については前期比267億9千9百万円増加し、1,374億4千4百万円となりました。この主な増加要因は、設備投資資金として低利な調達を行った長期借入金の189億6千1百万円増加や、取引の増加により支払手形及び買掛金が26億1百万円増加したことなどによるものであります。

自己資本については、前期比198億8千2百万円増加し、1,252億2千7百万円となりました。この主な増加要因は、為替が円安になったことなどにより為替換算調整勘定が80億4千8百万円増加したことや、利益剰余金が101億5千1百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前期比1.1ポイント減少し、47.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー概況については、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、物流費、研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出した内部資金により賄っております。

設備投資資金については、その投資に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しております。これら設備投資の資金は、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、最近における国内、海外での積極的な設備投資については、社債発行及び外部借入で調達しております。

財務政策

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び設備投資資金を調達してはりましたが、増加する設備投資資金及びM & A資金などに対応するため、長期で低利な条件での調達を実施しております。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、更に資本コストの引き下げ効果及び、設備投資効果と相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

(5) 経営方針と問題認識

会社の経営の基本方針

当社は、創立以来、事業活動を通じた「株主への利益還元」「社会への貢献」「社員の成長と幸福」を基本理念に、「利益拡大」「顧客志向」及び「無限の創造性」をキーワードに自動車部品を主力製品とするプラスチック精密機能部品の分野における世界No. 1企業としてグローバルな成長を目指すことを基本方針としております。

世界No. 1企業であるためには、マーケットシェア・利益率、知名度・ブランド力、技術・商品開発力、品質レベル、顧客対応力のいずれにおいてもトップレベルになければなりません。

当社は、これらの基本方針を実現・遂行していくうえで、上記の企業理念とともに創立以来、脈々と築き上げてきた企業文化が当社グループのすべての社員に共有されることが重要と考え、企業理念を「ニフコ全員の信条」として、また企業文化を「Nifco Spirit」として明文化し、国内外の全社員に啓蒙・浸透させております。

一方、当社は「ニフコグループ企業行動憲章」を制定し、リスクマネジメント、コンプライアンス体制を充実させ、国の内外を問わずグループ全体がCSR（企業の社会的責任）を意識して行動することを表明し実践しております。

更に、環境問題については人類共通の課題であると認識しており、第52期（平成15年度）以来、毎年「環境報告書」を作成し当社の取り組み状況をホームページにおいて公開しております。

また、事業活動が急激にグローバル化している現在、こうした経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し事業構造改革を進めるとともに人材を育成し有効に活用させるため、業務組織についても随時見直しを行なってまいります。

なお、当事業年度、本社をニフコ技術開発センター（NTEC）に隣接する横須賀リサーチパーク内のビルに移転いたしました。これにより、技術部門については東西2拠点（横須賀/名古屋）に集約されたため、グローバルに事業展開するユーザーのニーズに対し、より一層的確に、かつ迅速に対応し得る高度な技術開発体制が準備できたと考えます。

目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当初の3ヵ年経営計画（平成25年度～平成27年度）の目標数値を前倒しで達成したことにより、平成27年度より新たな経営計画を策定いたしました。その主な戦略は以下の通りです。

平成30年3月期における目標数値

売上高：2,700億円

営業利益：310億円

売上高営業利益率：11.5%

ROE：13%

主要な戦略

- 1．バランスの取れた製品構成・事業構成の追及による業績の拡大
- 2．グローバルな改善活動の推進による収益性の向上
- 3．グローバル品質保証体制の確立
- 4．資本効率の改善

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度において、207億9千6百万円の設備投資を行いました。

合成樹脂成形品事業におきましては、日本では、横須賀新本社及び山形工場の取得、並びに国内自動車メーカーからの新規受注品に対応した金型設備、燃料系製品設備等に当社が合計で89億3千万円の投資を行いました。

ポーランドでは、Nifco Poland. Sp.z o.o.が、新工場の建設を中心に14億6千3百万円の投資を行いました。

日本を除くアジア地域では、香港のNifco (HK) Ltd.が、新工場の建設を中心に9億3千8百万円等、アジア地域合計で42億4千1百万円の設備投資を行い、日系、非日系自動車メーカー、家電、O A、アパレルメーカーの顧客に対しグローバルに高付加価値製品を生産、販売できる体制を築きました。

ベッド及び家具事業におきましては、日本のシモンズ株式会社が、物流センターの建設を中心に21億6千3百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	金型 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
東京支社 (東京都 港区)	消去又は全 社	統括業務施設	2,390	-	4,129 (2,400)	-	2,314	151	8,984	114 (7)
ニフコ技術開 発センター (神奈川県 横須賀市)	合成樹脂成 形品事業	研究開発施設	3,667	399	1,220 (12,835)	32	71	235	5,628	79 (3)
本社 (神奈川県 横須賀市)	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファス ナー技術開発設 備及び管理業務 施設	1,220	44	1,178 (15,915)	31	0	215	2,691	236 (14)
名古屋事業所 (愛知県 豊田市)	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	795	233	304 (24,172)	633	0	290	2,257	346 (143)
相模原事業所 (神奈川県 相模原市)	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	742	282	1,051 (15,890)	122	0	34	2,235	228 (110)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定を含んでおりません。
3. 「従業員数」の欄に掲載されている()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
シモンズ(株)	富士小山工場 (静岡県駿東 郡小山町)	ベッド及び 家具事業	家具製造設備	1,734	424	907 (27,545)	22	3,089	175 (18)
(株)ニフコ山形	山形県 山形市	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファ スナー生産設 備	291 [255]	213	1,405 (56,384) [1,405] ([56,384])	49 [26]	1,960 [1,688]	115 (184)
(株)ニフコ熊本	熊本県 合志市	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファ スナー生産設 備	199	323	161 (22,904)	6	690	179 (154)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、金型、リース資産及びソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおりません。
3. 「従業員数」の欄に掲載されている()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. []内の数字は当社から賃借中のものを内書きで表示しております。

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	金型 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Nifco Korea Inc.	Asan工場(本社) 他 (Aasan-si, Korea他)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	5,192	1,103	3,450 (123,178)	-	404	10,151	642 (196)
Nifco America Corporation	本社・Ohio工場 他 (Ohio, U.S.A. 他)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	2,012	3,339	109 (143,582)	109	595	6,167	601 (146)
利富高(塩 城)精密樹脂 制品有限公司	本社・第1工場 他 (中国 江蘇省)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	1,662	2,230	- (-) [114,400]	488	433	4,814	694 (-)

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

3. 「従業員数」の欄に掲載されている()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 土地の[]は、借地面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
Nifco KTW America Corporation	Georgia, U.S.A	合成樹脂成 形品事業	新工場の建設	3,050	-	設立資金 及び借入 金	平成27.5	平成28.5
シモンズ(株) 富士小山工場物流 センター	静岡県駿東 郡小山町	ベッド及び 家具事業	物流倉庫の建設	3,047	2,144	自己資金 及び借入 金	平成26.7	平成27.4
Nifco (HK) Ltd.	Hong Kong	合成樹脂成 形品事業	新工場の建設	2,457	458	自己資金 及び増資 資金	平成25.9	平成27.8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

国内の生産体制の再編に伴い、当社宇都宮工場を2015年12月末をもって閉鎖いたします。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,754,477	53,754,477	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,754,477	53,754,477	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成27年4月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	-	20,000
新株予約権の数(個)	-	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	3,623,188
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	5,520
新株予約権の行使期間	-	自平成27年5月7日 至平成32年4月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 5,520 資本組入額 2,760
新株予約権の行使の条件	-	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	-	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	-	各本新株予約権の行使に指しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	(注)2

(注)1. 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。なお、当社が本新株予約権付社債を買入れ、又は取得し、本社債を消却した場合には、当該本社債に係る本新株予約権を行使することはできない。

平成32年1月30日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権者は、ある四半期の最後の取引日に終了する20連続取引日において、当社普通株式の普通取引の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、平成32年1月1日に開始する四半期に関しては、平成32年1月29日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本記載の本新株予約権の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)及び(ハ)の期間は適用されない。

(イ) ()株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の発行体格付若しくは(将来取得する場合には)本新株予約権付社債の格付がBBB(格付区分の変更が生じた場合には、これに相当するもの)以下である期間、()R&Iにより当社の発行体格付若しくは(将来取得する場合には)本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は()R&Iによる当社の発行体格付若しくは(将来取得する場合には)本新株予約権付社債の格付が停止若しくは撤回されている期間

(ロ) 当社が、本新株予約権者に対して、発行要項の第12項第(3)号乃至第(6)号記載の繰上償還の公告を行った日以後の期間

(ハ) 当社が組織再編行為を行うにあたり、本項第(4)号記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、当該組織再編行為に関する最初の公表を当社が行った日(同日を含む。)から当該組織再編行為の効力発生日(同日を含む。)までの期間

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、組織再編行為を行う場合は、発行要項の第12項第(4)号に基づき本社債の繰上償還を行う場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、本号乃至の内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付する。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され、当該新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。

交付する承継会社等の承継新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。

承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の数の算定方法

行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の総額を下記に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

承継新株予約権付社債の転換価額

組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権の新株予約権者がこれを行使したときに受領できるように、承継新株予約権付社債(承継新株予約権を承継会社等に承継された本社債に付したものをいう。以下同じ。)の転換価額を定める。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、本項第(9)号乃至第(15)号に準じた調整を行う。

承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権に係る各社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の金額と同額とする。

承継新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為の効力発生日(当社が本項第(4)号に定める期間を指定したときは、当該組織再編行為の効力発生日又は当該期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から、本項第(4)号に定める本新株予約権の行使請求期間の満了日までとする。

承継新株予約権の行使の条件

各承継新株予約権の一部について承継新株予約権を行使することはできないものとする。また、承継新株予約権の行使は、本項第(5)号と同様の制限を受ける。なお、承継会社等が承継新株予約権付社債を買入れ当該承継新株予約権付社債に係る社債を消却した場合には、当該社債に係る承継新株予約権を行使することはできない。

承継新株予約権の取得条項

承継会社等は、承継新株予約権を本項第(6)号と同様に取得することができる。

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月27日 (注)	5,000,000	54,754,477	-	7,290	-	11,651
平成17年12月9日 (注)	1,000,000	53,754,477	-	7,290	-	11,651

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	54	35	110	235	5	4,386	4,825	-
所有株式数 (単元)	-	175,462	6,895	44,649	262,138	39	48,181	537,364	18,077
所有株式数の 割合(%)	-	32.65	1.28	8.31	48.78	0.01	8.97	100	-

(注) 当期末現在の自己株式は640,030株であり、このうち6,400単元は「個人その他」欄、30株は「単元未満株式の状況」欄に含まれております。自己株式には、平成23年11月7日開催の取締役会決議により導入した「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」において設定された「ニフコ従業員持株会専用信託」(以下、「信託口」)が保有する当社株式は含めておりません。信託口が保有する株式は217,000株であり、2,170単元は「金融機関」欄に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
OGASAWARA HOLDINGS CO., LIMITED (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	701, 7/F TOWER 2 SILVERCORD 30 CANTON RD, TST KLN, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	5,943	11.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,818	7.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,624	6.74
公益財団法人小笠原科学技術振興財団	東京都港区芝浦4-5-4	2,200	4.09
TAIYO FUND, L. P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	5300 CARILLON POINT, KIRKLAND, WA 98033 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,908	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,876	3.49
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,697	3.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,457	2.71
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	1,128	2.09
BNYML - NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L - 2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,020	1.89
計		24,671	45.89

- (注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
3. 次のとおり大量保有に係る変更報告書等が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式 所有割合 (%)	異動日	報告書 提出日
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グレスハム・ストリート10、5階	4,428	8.24	平成27年 3月31日	平成27年 4月3日
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,944	7.34	平成27年 3月13日	平成27年 3月19日
タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー他4社	アメリカ合衆国、ワシントン州 98033、カークランド、キャリロンポイント5300	2,773	5.16	平成27年 1月31日	平成27年 2月6日
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木 6-10-1 六本木ヒルズ森タワー14階	2,717	5.05	平成26年 3月31日	平成26年 4月4日
アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー	アメリカ合衆国 53202ウィスコンシン州ミルウォーキー、スウィート800、ウィスコンシン・アヴェニュー-875E	2,150	4.00	平成27年 1月30日	平成27年 2月5日
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	60606、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市スイート4600、サウスワックカードライブ111番地	1,981	3.69	平成26年 8月15日	平成26年 8月20日

(注) 上表中「氏名又は名称」欄の につきましては、共同保有であるため、当該報告書の提出者の名称及び住所を記載しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 640,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,093,100	530,931	-
単元未満株式	普通株式 18,077	-	-
発行済株式総数	53,754,477	-	-
総株主の議決権	-	530,931	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、信託口が保有する当社株式217,000株(議決権2,170個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横浜須賀市 光の丘5番3号	640,000	-	640,000	1.19
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	3,300	-	3,300	0.00
計	-	643,300	-	643,300	1.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」)を導入しております。本プランは、「ニフコ従業員持株会」(以下「持株会」)に加入するすべての従業員を対象に、当社株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを目的として設定された「ニフコ従業員持株会専用信託」(以下「信託口」)が、今後複数年間にわたり持株会が取得する規模の株式をあらかじめ取得し、一定の計画に従い継続的に持株会への売却を行います。

信託終了時において、信託口から持株会への当社株式売却を通じて株式売却益相当額が累積し、借入金その他信託口が負担する債務を全て弁済した後に信託口に金銭が残存した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。

また当社は、信託口が当社株式を取得するために行う借入に対し保証を付すため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済します。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

480,900株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年4月13日)での決議状況 (取得期間 平成27年4月14日～平成27年7月13日)	2,000,000	8,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,800,500	7,999,860,550
提出日現在の未行使割合(%)	9.98	0.00

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日まで取得した株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	420	1,555,610
当期間における取得自己株式	184	819,390

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	4	8,342	-	-
保有自己株式数	640,030	-	2,440,714	-

(注) 1. 当事業年度における「その他」は、単元未満株式の売渡(株式数4株、処分価額の総額8,342円)によるものであります。

2. 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

4. 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は、857,928株と表示しております。これは、当社と従業員持株会信託口が一体であるとする会計処理に基づき、従業員持株会信託口が所有する当社株式217,000株を自己株式に含めて計上しているためであります。

3【配当政策】

当社は、連結当期純利益の3分の1を目処に配当を行う方針を採用しております。当社グループでは、グローバル化の進展により海外子会社の連結純利益における寄与割合が高まっており、当社単体の当期純利益ではなく連結当期純利益に基づいて配当性向を設定したほうが株主還元に資するからであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成27年3月期の期末配当につきましては、平成27年5月13日に発表したとおり1株当たりの普通配当を45円といたしました。これにより、既の実施しました中間配当35円を含め、1株当たりの年間配当金は80円となります。

当社は、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月30日 取締役会決議	1,859	35
平成27年6月25日 定時株主総会決議	2,390	45

(注) 平成23年11月7日開催の取締役会の決議により「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」が導入され、「ニフコ従業員持株会専用信託」が設定されました。その後、平成26年10月30日開催の取締役会で決議された配当金の総額には信託口に対する配当金8百万円、平成27年6月25日開催の定時株主総会で決議された配当金の総額には信託口に対する配当金9百万円を含めて表示しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,384	2,293	2,284	3,025	4,485
最低(円)	1,679	1,695	1,640	1,964	2,731

(注) 上記の株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最高(円)	3,530	4,125	4,310	4,285	4,160	4,485
最低(円)	3,025	3,330	3,765	3,750	3,885	4,060

(注) 上記の株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 役会長兼 最高経営 責任者	-	小笠原 敏晶	昭和6年3月30日生	昭和28年5月 日英物産㈱代表取締役社長 昭和41年8月 米国プリンストン大学大学院修了 昭和42年2月 ㈱ニフコ代表取締役社長 昭和58年4月 ㈱ジャパンタイムズ代表取締役社長 平成5年1月 ㈱ジャパンタイムズ代表取締役会長 兼社長 平成8年9月 シモンズ㈱代表取締役会長(現) 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成18年3月 ㈱ジャパンタイムズ代表取締役会長 (現) 平成20年6月 当社名誉会長 平成22年6月 当社代表取締役会長 平成24年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任 者(現)	(注)5	-
代表取締役 役社長兼 最高執行 責任者	-	山本 利行	昭和24年10月11日生	昭和48年4月 ㈱ニフコ入社 平成7年1月 当社相模原工場長 平成14年6月 当社執行役員T P M推進室長 平成20年4月 当社執行役員Nifco America Corporation社長 平成24年6月 当社代表取締役役社長兼最高執行責任 者(現)	(注)5	39
取締役兼 専務執行 役員	企画本部長 兼Nifco korea Inc. 副社長	府川 淳彦	昭和28年5月14日生	昭和51年4月 ㈱ニフコ入社 平成16年6月 当社執行役員Nifco U.K. Ltd. 上席 副社長 平成18年6月 当社専務取締役役生産管掌兼Nifco U.K. Ltd. 社長 平成27年3月 当社専務執行役員企画本部長兼Nifco Korea Inc. 副社長兼最高情報責任者 平成27年6月 当社取締役兼専務執行役員企画本部 長兼Nifco Korea Inc. 副社長(現)	(注)6	99
取締役	監査室管掌	鍵市 昭	昭和23年2月25日生	昭和47年4月 ㈱日本長期信用銀行(現㈱新生銀 行) 入行 平成11年11月 同行ニューヨーク支店長 平成14年4月 ㈱グリーンハウス常務取締役 平成22年6月 ㈱新生銀行専務執行役員 平成23年6月 同行常勤監査役 平成24年3月 当社顧問 平成24年6月 当社取締役兼専務執行役員 管理・企画部門管掌 平成26年6月 当社取締役兼専務執行役員最高財務 責任者兼管理本部長 平成27年6月 当社取締役監査室管掌(現)	(注)5	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	-	小笠原 光隆	昭和30年9月15日生	昭和53年4月 ㈱ニフコ入社 平成7年3月 英国リッチモンド・ユニバーシ ティーオブロンドン大学院卒業 平成7年12月 当社マルチメディア事業開発室長 平成8年6月 当社取締役開発本部副本部長兼マル チメディア事業部長 平成10年6月 当社常務取締役開発本部長 平成24年6月 当社取締役兼専務執行役員総合事業 本部長兼特命企画・広報部門管掌兼 広報室長 平成26年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成26年9月 当社取締役(現)	(注) 5	49
取締役	-	行天 豊雄	昭和6年1月2日生	昭和30年4月 大蔵省入省 昭和59年6月 大蔵省国際金融局長 昭和61年6月 大蔵省財務官 平成4年6月 ㈱東京銀行取締役会長 平成7年12月 財団法人国際通貨研究所 (現公益財団法人国際通貨研究所) 理事長(現) 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行特別顧問 (現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注) 5	-
取締役	-	立川 敬二	昭和14年5月27日生	昭和37年4月 日本電信電話公社入社 昭和62年11月 NTTアメリカ社長 平成8年6月 日本電信電話㈱副社長 平成10年6月 エヌ・ティ・ティ移動通信網㈱ (現㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ) 代表取締役社長 平成16年6月 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ相談役 平成16年11月 独立行政法人宇宙航空研究開発機構 理事長 平成25年3月 同機構理事長退任 平成27年6月 当社取締役(現)	(注) 6	-
監査役 (常勤)	-	松川 憲治	昭和16年1月2日生	昭和40年10月 日英物産㈱入社 昭和57年12月 当社経理部長 昭和62年12月 当社取締役経理部長 平成2年12月 当社取締役情報システム本部長 平成4年9月 当社取締役(非常勤) 平成10年6月 当社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 8	26
監査役 (常勤)	-	能登谷 良明	昭和24年4月12日生	昭和48年2月 ㈱ニフコ入社 平成16年6月 当社執行役員宇都宮事業所長 平成17年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役 平成24年6月 当社専務執行役員 平成26年6月 当社顧問 平成27年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 8	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	-	内田 景俊	昭和24年4月7日生	昭和43年4月 東京国税局入局 昭和51年3月 税務大学校本科卒業 平成14年7月 萩税務署長 平成17年7月 甲府税務署長 平成20年7月 渋谷税務署長 平成21年8月 税理士登録(現) 平成21年8月 税理士事務所開業 平成23年6月 当社監査役(現)	(注) 8	11
監査役	-	荒井 俊行	昭和45年2月5日生	平成9年4月 弁護士登録(現) 平成15年5月 ニューヨーク州弁護士登録(現) 平成24年6月 当社補欠監査役(社外) 平成25年2月 荒井東京法律事務所設立 所長弁護士就任(現) 平成25年6月 当社監査役(現) 平成26年6月 スパイバー(株)社外取締役(現)	(注) 7	-
計						300

- (注) 1. 取締役 行天豊雄及び立川敬二は、社外取締役であります。
2. 監査役 内田景俊及び荒井俊行は、社外監査役であります。
3. 取締役 小笠原光隆は、代表取締役会長 小笠原敏晶の長男であります。
4. 執行役員体制は、現在16名で構成されております。16名のうち2名は専務執行役員であり、企画本部長兼 Nifco Korea Inc. 副社長 府川淳彦、営業本部長 鈴石英二であります。他の14名のうち5名は常務執行役員であり、(株)ジャパンタイムズ副会長兼 Nifco America Corporation 顧問 小笠原有輝子、最高財務責任者兼管理本部副本部長兼財務・経理部長 本多純二、品質保証最高責任者兼品質保証本部長兼新規事業開拓室管掌 栗原一正、製造本部長 岩崎福男、最高情報責任者兼管理本部長兼総務部長 鈴木昭伸であります。他の9名は執行役員であり、企画本部副本部長兼購買本部長兼購買部長 森永隆司、企画本部副本部長 鶴飼卓、管理本部副本部長兼人事管掌 吉丸由紀子、営業本部副本部長兼第一営業統括部長 福田守利、製造本部副本部長兼相模原工場長 大竹幹雄、技術本部長兼技術開発センター所長 川元正信、秘書室長 鈴木康太郎、Nifco America Corporation 社長兼北米統括 柴尾雅春、経営企画部長兼経営戦略室長 矢内俊樹であります。
5. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様、ユーザー、協力会社、従業員、地域社会等のすべてのステークホルダーにとって有益な存在でありたいと考えております。そのためには、企業として、コンプライアンスを徹底するとともに適切なりスクマネジメントを実践することによって、激変する社会経済環境に柔軟かつ適正に対応していくことが必要であり、こうした考え方を徹底し実践していくことがまさにコーポレート・ガバナンスであると考えます。当社は、上記の基本的な考え方に基づいてコーポレート・ガバナンスの充実を経営の優先課題と位置付け、グループ経営の強化を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、監査役会設置会社であります。

平成27年6月25日開催の株主総会終了後の本有価証券報告書提出日現在、取締役は7名（うち2名が社外取締役）、監査役は4名（うち2名が社外監査役）であります。

取締役会は、当社の意思決定を行うとともに、子会社に関する経営戦略の策定等を通じて当社グループの業績向上・成長のみならずコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

特に社外取締役は会社から独立した立場・観点にたって有益な見解を述べており、コーポレート・ガバナンスについて一層の充実・強化が図られております。

なお、取締役会は、原則として毎月1回定期開催するほか必要に応じて臨時に開催しており、平成26年度には11回開催しました。また、監査役会は平成26年度に12回開催しております。

一方、取締役会付議事項ではない案件のうち比較的重要度の高い案件等につきましては、基本的に毎週1回開催される経営会議（社内取締役、常勤監査役、執行役員その他幹部社員で構成される）で審議・報告を行っております。

更に、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」（詳細は後述）を具体化するために、平成19年度からは取締役会の下に「リスクマネジメント委員会」、財務報告に係る「内部統制推進委員会」、「コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」を設置・運営しております。

これら各委員会における真剣な討議を通じてコーポレート・ガバナンスの充実を進めておりますが、平成26年度における開催回数は下記のとおりでした。

「リスクマネジメント委員会」（開催回数3回）

「内部統制推進委員会」（同2回）

「コンプライアンス委員会」（同2回）

「情報セキュリティ委員会」（同2回）

当社では、執行役員制度をとることによって業務の迅速かつ円滑な執行を図っておりますが、社内取締役も執行役員を兼務しております。そのため、取締役会は代表取締役や執行役員を兼務する取締役の業務執行についての監督にとどまらず、執行役員の業務執行に対する監督機能も担っております。

ロ．内部統制システムの状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり決議しております。

1．取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、ニフコグループ企業行動憲章の下、コンプライアンス規程に基づくコンプライアンス委員会を中心に、法令等の遵守は当然のこととして、取締役と使用人が高い倫理観をもって職務を執行する社内体制を構築する。

なお、反社会的勢力によるアプローチ等がなされた場合には、コンプライアンス委員会の監督の下、不当要求等には断じて応じることなく、反社会的勢力を遮断排除する。

2．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程をふまえて、取締役の職務執行に係る意思決定過程及び職務執行の具体的状況等をいつでもレビューできるよう当該情報の保存・管理体制を万全にする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント基本規程に基づくリスクマネジメント委員会を中心に、当社グループの主要なリスクを抽出・分析したうえで、各リスクの事前予防策を検討・実施するとともに、万一リスクが顕在化した場合でも損失を極小化する事後対応体制を構築する。

また、情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ体制については情報セキュリティ委員会を中心に進める。

4. 取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役は、取締役会の他、毎週開催される経営会議において経営上の重要案件を徹底的に協議したうえで効率的に執行する。

また、取締役は、必要に応じ担当執行役員、担当部門長を経営会議に出席させ、懸案事項の執行・管理状況に関する報告を受け適正な指示を行うことによって、職務執行の効率化を図る。

こうしたコミュニケーションを通じて、取締役による意思決定や方針・指示を組織の隅々まで伝達し、執行役員はじめ幹部社員による職務執行も一体的・効率的に行われる体制を構築する。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

国内外の関連会社権限規程に基づき、企業集団に属する子会社の状況を正確に把握して適正に管理する。

また、毎月、業績に関する計数の報告だけでなく、顧客、製品等に関する定性的な報告を受ける。さらに、必要に応じて、当社取締役はじめ幹部社員が海外を含む子会社に出向き、問題点の把握・解決に努める。

なお、財務報告の適正性を確保するため、内部統制推進委員会は子会社を含む内部統制評価計画の策定、内部統制担当部門（監査室）が実施する内部統制評価についてモニタリングを行う。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役がスタッフを求めた場合、監査役の要請を最大限尊重して、業務執行との調整を行う。スタッフとして指名された使用人の人事異動及び人事評価については監査役へ報告し、監査役の意見も尊重する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役会は、取締役及び使用人が、重要事項については監査役に報告すべき義務があることを周知徹底する。

また、ニフコグループ内部通報規程に基づき、社内外通報窓口を設置しコンプライアンス違反の事例がないか広く情報収集する。

内部通報窓口が受領した通報内容については、当該窓口から監査役に報告される体制とする。併せて内部通報者が通報したことを理由に不利益処分または不当な扱いを受けないことを確約する。

また、監査役は、取締役会だけでなく経営会議等の執行部門の会議にも出席し、取締役及び幹部社員の職務執行状況の報告を受ける。なお、常勤監査役は、決裁前の稟議書をすべて閲覧し、当該稟議書の内容に関して担当の取締役または使用人に対し質問し報告を受ける体制をとる。

8. 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

社長をはじめとする取締役は監査役と定期的な意見交換を行い、監査役は内部監査部門と定期的な協議を行う。

さらに、監査役及び内部監査部門は会計監査人と協議・検討を行い、また必要に応じ国内外の子会社の監査部門と協議・意見交換を行う。

監査役の職務の執行に生ずる費用等は適正且つ速やかに処理されることとする。

八. 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

当社は、会社法に基づいて、取締役会による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を中心とする経営監視体制をとっております。

監査役による監査体制を担う監査役4名（社内監査役2名、社外監査役2名）のうち社内監査役の1名は経理部長の経験があり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、もう1名の社内監査役は海外子会社の社長を務めた経験があり、当社のビジネスが急速にグローバル化する中で起こりうる内部統制上の問題点について相当程度の知見を有しております。なお、常勤監査役である社内監査役は、取締役会、経営会議に出席するだけでなく、「リスクマネジメント委員会」、財務報告に係る「内部統制推進委員会」、「コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」にも出席して意見を述べております。

また、社外監査役2名は税理士と弁護士であり、それぞれ財務・税務・会計・法務等に関する専門的知見に基づいた監査を行います。

なお、監査役会は監査役監査基準に基づいて、監査方針及び監査計画を立案・実施しておりますが、経営環境の変化に対応し毎年監査重点項目の再点検を行っております。

内部監査については、内部監査の専任部門として監査室を設置しており、監査室長を含む7名が年間の監査計画に従い、当社の業務全般について適正かつ効率的に遂行されているか否かを監査しております。

会計監査人については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を行った公認会計士は佐々木雅広氏、森部裕次氏の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他21名であります。

これら監査役、監査室の室員及び会計監査人は、定期的又は必要に応じて情報交換するなど緊密な連携をとりつつ監査を進めております。

二．会社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の行天豊雄氏は、当社のメインバンクのひとつである三菱東京UFJ銀行の特別顧問を務めておりますが、当社との銀行取引に関与する立場にはありません。

なお、社外監査役の内田景俊氏は当社株を1,100株所有しております。

これら以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は特にありません。

社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関しては、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2」に定めるaからeまでの各項目()の該当性の有無を確認したうえで、各役員の個別事情を考慮して判断しております。その結果、社外取締役2名及び社外監査役の2名の計4名全員についてそれぞれ独立性があると判断し、東京証券取引所にはその旨の独立役員届出書を提出しております。

- () a 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
b 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
c 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
d 最近においてaから前cまでに該当していた者
e 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
(a) aから前dまでに掲げる者
(b) 当該会社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。)を含む。)
(c) 最近において前(b)に該当していた者

ホ．社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社では社外取締役が2名、社外監査役が2名就任しておりますが、これら社外役員と当社との関係は前述のとおりであり、社外役員は全員それぞれ取締役会では一般株主の利益を意識した見解・判断を示しております。

そのように一般株主の利益を意識した見解を示すことのほかに、社外取締役である行天豊雄氏が果たすべき機能及び役割については、同氏が大蔵省財務官をはじめとする豊富なキャリアを通じて培われた国内外の経済問題、金融・財政などの分野における幅広い知識・経験等を有していることから、激変する経済環境に当社が柔軟かつ適正に対応していく方策について適切な見解を示すことにあります。

また、新任の社外取締役である立川敬二氏においては、大手企業のトップを務めた経験に基づいて、当社の経営判断にその高い見識を示し当社のコーポレート・ガバナンスの質を向上させることにあります。

一方、社外監査役である内田景俊氏が果たすべき機能及び役割については、同氏が税理士として財務・税務・会計に精通していることから、会計監査人が実施する監査の状況及び結果の相当性並びに財務報告にかかる内部統制システムに重点を置いた監査を行うにとどまらず、一般株主の利益を意識した見解を示すことにあります。

また、社外監査役である荒井俊行氏が果たすべき機能及び役割については、同氏が弁護士として内外の法律に精通していることから、特にコンプライアンスに重点を置いた監査を行うことにより一般株主の利益を意識した見解を示すことにあります。

ヘ．社外取締役による監督又は社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会の審議を通じて取締役を監督するとともに、社外監査役との間でそれぞれが有する情報を共有し意見交換するとともに、内部監査部門及び内部統制推進委員会への意見聴取、更には必要に応じて会計監査人との連携を図っております。

一方、社外監査役は、取締役会の審議を通じて取締役を監査するだけでなく、取締役会とは別に各取締役に個別に業務執行状況を聴取し内部監査部門とも定期的な協議を行っております。更に必要に応じて、社外監査役は会計監査人や内部統制推進委員会のメンバーと協議・検討を行い、国内外の子会社の監査部門とも協議・意見交換を行う機会を設けております。

役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次のとおりであります。

なお、当社は、役員報酬等の額又はその算定方法に関する方針を特に定めておりませんが、毎年、諸般の状況を勘案して報酬等を決定しております。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	207	139	-	68	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	24	16	-	8	-	2
社外役員	24	20	-	4	-	4
合計	256	176	-	80	-	10

(注) 1. 当事業年度末時点における在籍人員は、取締役5名(うち社外取締役は1名)、監査役4名(うち社外監査役は2名)であります。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第55回定時株主総会において年額4億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成27年6月25日開催の第63回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				連結報酬等の 総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
小笠原 敏晶	取締役	提出会社	64	-	32	-	223
	取締役	Nifco Korea Inc.	59	-	12	-	
	取締役	Nifco (HK) Ltd.	54	-	-	-	

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
35銘柄 6,162百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NOK株式会社	849	1,431	取引関係の維持・強化等のため
トヨタ自動車株式会社	144	843	取引関係の維持・強化等のため
本田技研工業株式会社	157	570	取引関係の維持・強化等のため
日本フェンオール株式会社	200	257	新規分野開拓及び企業連携を深め企業価値向上につなげるため
株式会社ヨコオ	300	168	新規分野開拓及び企業連携を深め企業価値向上につなげるため
日産自動車株式会社	137	126	取引関係の維持・強化等のため
豊田通商株式会社	33	88	取引関係の維持・強化等のため
日産車体株式会社	50	86	取引関係の維持・強化等のため
株式会社岡三証券グループ	36	31	取引関係の維持・強化等のため
マツダ株式会社	104	47	取引関係の維持・強化等のため
株式会社タチエス	16	27	取引関係の維持・強化等のため
西川ゴム工業株式会社	15	26	取引関係の維持・強化等のため
エスビー食品株式会社	6	22	取引関係の維持・強化等のため
株式会社ソニー	11	21	取引関係の維持・強化等のため
株式会社日立製作所	31	24	取引関係の維持・強化等のため
富士重工業株式会社	11	31	取引関係の維持・強化等のため
Illinois Tool Works Inc.	1	13	取引関係の維持・強化等のため
矢作建設工業株式会社	13	13	取引関係の維持・強化等のため
株式会社小糸製作所	1	1	取引関係の維持・強化等のため
株式会社テクノアソシエ	2	2	取引関係の維持・強化等のため
JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社	0	0	取引関係の維持・強化等のため
三菱自動車工業株式会社	0	0	取引関係の維持・強化等のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NOK株式会社	849	3,076	取引関係の維持・強化等のため
トヨタ自動車株式会社	144	1,213	取引関係の維持・強化等のため
本田技研工業株式会社	160	626	取引関係の維持・強化等のため
日本フェンオール株式会社	200	309	新規分野開拓及び企業連携を深め企業価値向上につなげるため
株式会社ヨコオ	300	211	新規分野開拓及び企業連携を深め企業価値向上につなげるため
日産自動車株式会社	137	168	取引関係の維持・強化等のため
豊田通商株式会社	33	107	取引関係の維持・強化等のため
日産車体株式会社	50	77	取引関係の維持・強化等のため
マツダ株式会社	20	50	取引関係の維持・強化等のため
株式会社岡三証券グループ	36	34	取引関係の維持・強化等のため
富士重工業株式会社	11	44	取引関係の維持・強化等のため
株式会社タチエス	16	27	取引関係の維持・強化等のため
西川ゴム工業株式会社	15	30	取引関係の維持・強化等のため
株式会社日立製作所	31	25	取引関係の維持・強化等のため
エスピー食品株式会社	6	30	取引関係の維持・強化等のため
株式会社ソニー	11	35	取引関係の維持・強化等のため
矢作建設工業株式会社	13	10	取引関係の維持・強化等のため
Illinois Tool Works Inc.	1	18	取引関係の維持・強化等のため
株式会社テクノアソシエ	2	2	取引関係の維持・強化等のため
株式会社小糸製作所	1	3	取引関係の維持・強化等のため
JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社	0	0	取引関係の維持・強化等のため
三菱自動車工業株式会社	0	0	取引関係の維持・強化等のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

これは、経済環境の変化に柔軟に対応し機動的な資本政策の遂行を図るべく、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の概要

当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金2,000万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。当社は、この定款の規定により、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、2,000万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1,000万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。当社は、この定款の規定により、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58	8	60	-
連結子会社	15	-	15	-
計	73	8	75	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し支払った監査及びその他のサービスに係る報酬は、88百万円であります。

なお、その他のサービスに係る報酬の内容は、主に税務申告書の作成及びアドバイザー費用であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し支払った監査及びその他のサービスに係る報酬は、143百万円であります。

なお、その他のサービスに係る報酬の内容は、主に税務申告書の作成及びアドバイザー費用であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、IT統制に係るアドバイザー業務についての対価であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等諸条件を勘案したうえで定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,079	53,277
受取手形及び売掛金	36,424	43,081
電子記録債権	4,271	6,009
有価証券	6,472	6,896
商品及び製品	13,508	18,947
仕掛品	2,915	4,607
原材料及び貯蔵品	6,572	6,378
繰延税金資産	1,511	1,473
その他	5,851	6,949
貸倒引当金	126	211
流動資産合計	124,480	147,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,254	50,548
減価償却累計額	1 15,776	1 16,670
建物及び構築物(純額)	30,478	33,878
機械装置及び運搬具	38,362	47,017
減価償却累計額	1 22,950	1 27,855
機械装置及び運搬具(純額)	15,412	19,162
工具、器具及び備品	15,090	17,290
減価償却累計額	1 11,005	1 12,903
工具、器具及び備品(純額)	4,085	4,386
金型	59,171	63,786
減価償却累計額	55,302	58,651
金型(純額)	3,868	5,134
土地	2 16,873	2 20,432
リース資産	1,383	2,842
減価償却累計額	139	505
リース資産(純額)	1,244	2,336
建設仮勘定	6,006	7,143
有形固定資産合計	77,967	92,473
無形固定資産		
のれん	1,731	4,869
その他	5,105	7,829
無形固定資産合計	6,836	12,699
投資その他の資産		
投資有価証券	6,504	8,998
退職給付に係る資産	230	150
繰延税金資産	468	1,119
その他	1,968	2,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸倒引当金	28	9
投資その他の資産合計	9,143	13,169
固定資産合計	93,947	118,343
資産合計	218,427	265,752
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,091	21,692
1年内償還予定の社債	-	226
短期借入金	11,223	12,340
1年内返済予定の長期借入金	4,628	1,905
未払金	4,411	6,372
未払法人税等	2,793	2,372
繰延税金負債	3	4
賞与引当金	1,478	1,474
その他	8,710	10,673
流動負債合計	52,341	57,062
固定負債		
社債	26,237	26,996
長期借入金	22,413	41,374
繰延税金負債	4,133	6,278
退職給付に係る負債	3,576	2,668
その他	1,942	3,063
固定負債合計	58,303	80,382
負債合計	110,644	137,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,675	11,758
利益剰余金	84,725	94,877
自己株式	1,936	1,810
株主資本合計	101,754	112,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	2,354
繰延ヘッジ損益	-	60
土地再評価差額金	2 86	2 91
為替換算調整勘定	3,540	11,589
退職給付に係る調整累計額	645	801
その他の包括利益累計額合計	3,590	13,111
少数株主持分	2,438	3,080
純資産合計	107,783	128,307
負債純資産合計	218,427	265,752

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	185,167	225,415
売上原価	1 133,546	1 162,444
売上総利益	51,621	62,971
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,426	6,939
広告宣伝費	1,369	1,304
報酬及び給料手当	9,973	10,968
従業員賞与	1,952	2,020
賞与引当金繰入額	865	895
退職給付費用	632	844
その他の人件費	2,218	2,496
賃借料	1,499	1,763
旅費及び交通費	927	1,047
減価償却費	2,033	3,547
研究開発費	1 800	1 978
のれん償却額	272	592
貸倒損失	40	16
その他	6,890	8,580
販売費及び一般管理費合計	35,902	41,996
営業利益	15,718	20,975
営業外収益		
受取利息	201	239
受取配当金	72	88
為替差益	1,475	356
その他	517	638
営業外収益合計	2,267	1,322
営業外費用		
支払利息	608	898
デリバティブ評価損	136	185
その他	219	588
営業外費用合計	964	1,672
経常利益	17,022	20,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,467	2,437
補助金収入	500	-
その他	14	6
特別利益合計	982	444
特別損失		
災害による損失	-	3,735
投資有価証券評価損	834	-
事業構造改善費用	-	4,107
その他	5,378	5,155
特別損失合計	1,213	1,919
税金等調整前当期純利益	16,790	19,151
法人税、住民税及び事業税	5,094	6,062
過年度法人税等	6,753	6,757
法人税等調整額	570	198
法人税等合計	6,417	5,502
少数株主損益調整前当期純利益	10,373	13,648
少数株主利益	602	746
当期純利益	9,771	12,901
少数株主利益	602	746
少数株主損益調整前当期純利益	10,373	13,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	1,572
繰延ヘッジ損益	-	60
土地再評価差額金	-	4
為替換算調整勘定	10,856	8,239
退職給付に係る調整額	-	176
その他の包括利益合計	7,119	7,969
包括利益	21,568	23,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,672	22,422
少数株主に係る包括利益	895	917

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	11,651	77,488	2,123	94,306
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,290	11,651	77,488	2,123	94,306
当期変動額					
剰余金の配当			2,533		2,533
当期純利益			9,771		9,771
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		23		187	211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	23	7,237	186	7,448
当期末残高	7,290	11,675	84,725	1,936	101,754

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	444	-	86	7,022	-	6,664	1,897	89,538
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	444	-	86	7,022	-	6,664	1,897	89,538
当期変動額								
剰余金の配当								2,533
当期純利益								9,771
自己株式の取得								0
自己株式の処分								211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	-	-	10,563	645	10,255	541	10,796
当期変動額合計	337	-	-	10,563	645	10,255	541	18,244
当期末残高	782	-	86	3,540	645	3,590	2,438	107,783

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	11,675	84,725	1,936	101,754
会計方針の変更による累積的影響額			1,002		1,002
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,290	11,675	85,728	1,936	102,756
当期変動額					
剰余金の配当			3,752		3,752
当期純利益			12,901		12,901
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		83		128	211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	83	9,149	126	9,359
当期末残高	7,290	11,758	94,877	1,810	112,116

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	782	-	86	3,540	645	3,590	2,438	107,783
会計方針の変更による累積的影響額								1,002
会計方針の変更を反映した当期首残高	782	-	86	3,540	645	3,590	2,438	108,785
当期変動額								
剰余金の配当								3,752
当期純利益								12,901
自己株式の取得								1
自己株式の処分								211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,572	60	4	8,048	156	9,520	642	10,162
当期変動額合計	1,572	60	4	8,048	156	9,520	642	19,521
当期末残高	2,354	60	91	11,589	801	13,111	3,080	128,307

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,790	19,151
減価償却費	9,235	12,175
のれん償却額	272	592
貸倒引当金の増減額（は減少）	21	46
賞与引当金の増減額（は減少）	16	18
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	169	574
受取利息及び受取配当金	274	328
支払利息	608	898
為替差損益（は益）	809	51
固定資産売却損益（は益）	467	437
投資有価証券評価損益（は益）	834	-
売上債権の増減額（は増加）	3,544	4,032
たな卸資産の増減額（は増加）	1,438	3,039
その他の資産の増減額（は増加）	275	93
仕入債務の増減額（は減少）	2,590	958
その他の負債の増減額（は減少）	1,764	1,536
未払又は未収消費税等の増減額	40	238
その他	476	976
小計	25,931	29,438
利息及び配当金の受取額	223	308
利息の支払額	595	783
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	5,521	6,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,037	22,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,070	15,170
定期預金の払戻による収入	20,665	20,152
有価証券の取得による支出	5,064	5,700
有価証券の売却及び償還による収入	6,214	6,096
固定資産の取得による支出	23,961	21,026
固定資産の売却による収入	659	852
投資有価証券の取得による支出	2,137	163
投資有価証券の売却及び償還による収入	73	39
子会社株式の取得による支出	2 3,061	2 7,607
その他	319	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,001	22,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39,944	39,876
短期借入金の返済による支出	37,234	40,606
ファイナンス・リース債務の返済による支出	175	439
長期借入れによる収入	16,255	19,986
長期借入金の返済による支出	548	4,928
社債の発行による収入	2,924	-
社債の償還による支出	15,000	-
株式の発行による収入	6	-
自己株式の売却による収入	211	211
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	2,532	3,750
少数株主への配当金の支払額	388	527
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,462	9,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,170	2,238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,668	11,881
現金及び現金同等物の期首残高	33,353	40,022
現金及び現金同等物の期末残高	1 40,022	1 51,904

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 59社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

・当連結会計年度において、株式取得により連結の範囲に含まれる会社

Nifco KTW GmbH

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

12月31日が決算日の会社

Nifco America Corporation

Nifco Korea USA Inc.

Nifco U.K. Ltd.

Nifco Products Espana, S.L.U.

Nifco Poland. Sp.z o.o.

Nifco KTS GmbH

Nifco KTW GmbH

上海利富高塑料制品有限公司

東莞利富高塑料制品有限公司

台扣利富高塑膠製品(東莞)有限公司

北京利富高塑料制品有限公司

Nifco (HK) Ltd.

台湾扣具工業股份有限公司

Nifco Korea Inc.

Nifco (Thailand) Co.,Ltd.

Union Nifco Co., Ltd.

Nifco Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd.

Nifco (Singapore) Pte. Ltd.

Nifco Vietnam Ltd.

Simmons Bedding & Furniture (HK) Ltd.

その他32社

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出）によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

イ. 商品・製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品（金型に係るたな卸資産を除く）

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ロ. 金型に係るたな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

金型 2～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づいて償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しておりますが、一部の連結子会社については、発生年度に即時償却、又は、翌連結会計年度から5年から10年の定額法で費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象・・・貸付金、借入金

ヘッジ方針

当社は、主に内規である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社は国内子会社・関連会社運営権限規程及び海外子会社・関連会社運営権限規程に従い、当社の承認を得て行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、ヘッジ会計処理として金融商品会計基準等に定める特例処理または振当処理を行う取引については、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,555百万円減少し、利益剰余金が1,002百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

1. 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた1,383百万円、「減価償却累計額」に表示していた139百万円、及び「その他(純額)」に表示していた1,244百万円は、「有形固定資産」の「リース資産」、「減価償却累計額」、「リース資産(純額)」として組み替えております。

(追加情報)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」)を導入しております。

(1)取引の概要

本プランは、「ニフコ従業員持株会」(以下「持株会」)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。

本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを目的として設定された「ニフコ従業員持株会専用信託」(以下「信託口」)が、今後複数年間にわたり持株会が取得する規模の株式をあらかじめ取得し、一定の計画に従い継続的に持株会への売却を行います。

信託終了時において、信託口から持株会への当社株式売却を通じて株式売却益相当額が累積し、借入金その他信託口が負担する債務を全て弁済した後に信託口に金銭が残存した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配されます。

また当社は、信託口が当社株式を取得するために行う借入に対し保証を付すため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済します。

(2)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度601百万円、当連結会計年度473百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度275,700株、当連結会計年度217,000株

期中平均株式数 前連結会計年度316,815株、当連結会計年度244,500株

の株式数を1株当たりの情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たりの情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

- 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に子会社であります株式会社ジャパントイムズの事業用の土地の再評価を行っております。
なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。
・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期製造費用	1,692百万円	1,754百万円
一般管理費	800	978
合計	2,492	2,733

2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
主なものは、土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
主なものは、土地の売却によるものであります。

3 災害による損失

連結子会社であるNifco Korea Poland. Sp. z o.o.において発生した工場火災による損失及び修繕費用を計上しております。

4 事業構造改善費用

国内事業の構造改革に伴い、従業員を対象とした特別転進援助制度の実施による費用を計上しております。

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
Nifco Korea USA Inc. Alabama U.S.A.	遊休資産	建物及び構築物・機械装置

当社グループは、自社利用の事業用資産については、事業所単位もしくは連結子会社単位で、賃貸不動産及び処分予定資産(遊休資産)については、個別物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(150百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物58百万円及び機械装置91百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
株式会社ニフコ 宇都宮工場	合成樹脂成形品事業	建物及び構築物

当社グループは、自社利用の事業用資産については、事業所単位もしくは連結子会社単位で、賃貸不動産及び処分予定資産(遊休資産)については、個別物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、宇都宮工場の収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（87百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物87百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は、第三者による鑑定評価額又はそれに準じる方法により算定しております。

6 過年度法人税等

前連結会計年度の「過年度法人税等」は主にタックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分によるものであります。

当連結会計年度の「過年度法人税等」は主にタックスヘイブン対策税制に係る課税処分の取り消しに伴う還付によるものであります。

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,345百万円	2,258百万円
組替調整額	820	-
税効果調整前	524	2,258
税効果額	186	686
その他有価証券評価差額金	337	1,572
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	- 百万円	78百万円
税効果調整前	-	78
税効果額	-	17
繰延ヘッジ損益	-	60
土地再評価差額金：		
税効果額	-	4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,856百万円	8,260百万円
税効果調整前	-	8,260
税効果額	-	20
為替換算調整勘定	10,856	8,239
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	- 百万円	361百万円
組替調整額	-	190
税効果調整前	-	170
税効果額	-	5
退職給付に係る調整額	-	176
その他の包括利益合計	11,194	9,691

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,754,477	-	-	53,754,477
合計	53,754,477	-	-	53,754,477
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3, 4	1,001,657	330	85,775	916,212
合計	1,001,657	330	85,775	916,212

- (注) 1. 当連結会計年度期首株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式361,400株を自己株式に含めて記載しております。
2. 当連結会計年度末株式数には、従業員持株会信託口が所有する当社株式275,700株を自己株式に含めて記載しております。
3. 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加330株であります。
4. 株式数の減少は、従業員持株会信託口における株式売却による減少85,700株及び単元未満株式の処分による減少75株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,266	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,267	24	平成25年9月30日	平成25年12月2日

- (注) 1. 平成25年6月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額8百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。
2. 平成25年10月29日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額7百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,902	利益剰余金	36	平成26年3月31日	平成26年6月27日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額9百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,754,477	-	-	53,754,477
合計	53,754,477	-	-	53,754,477
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3, 4	916,212	420	58,704	857,928
合計	916,212	420	58,704	857,928

- （注）1. 当連結会計年度期首株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式275,700株を自己株式に含めて記載しております。
2. 当連結会計年度末株式数には、従業員持株会信託口が所有する当社株式217,000株を自己株式に含めて記載しております。
3. 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加420株であります。
4. 株式数の減少は、従業員持株会信託口における株式売却による減少58,700株及び単元未満株式の処分による減少4株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,902	36	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,850	35	平成26年9月30日	平成26年12月1日

- （注）1. 平成26年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額9百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。
2. 平成26年10月30日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額8百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,380	利益剰余金	45	平成27年3月31日	平成27年6月26日

- （注）配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額9百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	47,079百万円	53,277百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	7,301	2,358
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	245	985
現金及び現金同等物	40,022	51,904

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

株式の取得により新たにNifco KTS GmbH(旧 KTS GmbH & Co.KG)及びそのグループ企業であるSEGO GmbH他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,624百万円
固定資産	3,018
流動負債	1,564
固定負債	1,412

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

株式の取得により新たにNifco KTW GmbH(旧 KTW GmbH & Co.KG)及びそのグループ企業であるJK GmbH & Co.KG他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	2,154百万円
固定資産	6,450
流動負債	1,573
固定負債	2,376

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	531	668
1年超	1,277	1,841
合計	1,809	2,509

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資に必要な資金の一部を銀行借入、社債の発行により調達しております。資金運用については、流動性が要求される資金は、決済性預金を中心に運用し、また、中長期での運用が可能な資金は、債券や定期性預金にて運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、国債、業務上の関係を有する企業の株式、及び投資事業組合出資であり、債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後20年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション取引、通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権等について、各事業部門における営業管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、主に外貨建て債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクに対して、外貨建て債権債務の残高の範囲内で通貨オプション、通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	47,079	47,079	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,424	36,424	-
(3) 電子記録債権	4,271	4,271	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,192	5,192	-
その他有価証券	7,201	7,201	-
資産計	100,169	100,169	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,091	19,091	-
(2) 一年内償還予定の社債	-	-	-
(3) 短期借入金	11,223	11,223	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	4,628	4,628	-
(5) 未払金	4,411	4,411	-
(6) 未払法人税等	2,793	2,793	-
(7) 社債	26,237	26,082	154
(8) 長期借入金	22,413	22,210	202
負債計	90,798	90,441	357
デリバティブ取引(*)	(140)	(140)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	53,277	53,277	-
(2) 受取手形及び売掛金	43,081	43,081	-
(3) 電子記録債権	6,009	6,009	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			-
満期保有目的の債券	5,333	5,333	-
その他有価証券	9,780	9,780	-
資産計	117,482	117,482	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,692	21,692	-
(2) 1年内償還予定の社債	226	226	-
(3) 短期借入金	12,340	12,340	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,905	1,905	-
(5) 未払金	6,372	6,372	-
(6) 未払法人税等	2,372	2,372	-
(7) 社債	26,996	27,151	154
(8) 長期借入金	41,374	41,356	18
負債計	113,281	113,417	135
デリバティブ取引(*)	(400)	(400)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内償還予定の社債 (3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、

(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

これらのうち、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いた算定方法によっております。

また、固定金利による長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

一方、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金及び固定金利による長期借入金以外の時価については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	71	71
投資事業組合等出資金	510	709
合計	582	780

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	47,079	-	-	-
受取手形及び売掛金	36,424	-	-	-
電子記録債権	4,271	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	31	96	-	-
(2) その他	5,064	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	245	-	-	-
(2) 債券（社債）	0	-	-	-
(3) その他	1,006	1,965	-	-
合計	94,123	2,062	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	53,277	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,081	-	-	-
電子記録債権	6,009	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	148	105	-	-
(2) その他	5,080	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	985	-	-	-
(2) 債券（社債）	-	-	-	-
(3) その他	-	1,981	-	-
合計	108,582	2,087	-	-

4. 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,223	-	-	-	-	-
社債	-	212	1,054	11,666	1,666	12,065
長期借入金	4,628	1,225	1,452	7,438	11,188	1,108
合計	15,852	1,438	2,506	19,104	12,854	13,174

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,340	-	-	-	-	-
社債	233	1,157	11,829	1,829	11,596	671
長期借入金	1,905	1,958	9,316	27,116	997	1,985
合計	14,479	3,115	21,146	28,946	12,594	2,657

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	127	127	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	5,064	5,064	-
	小計	5,192	5,192	-
合計		5,192	5,192	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	253	253	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	5,080	5,080	-
	小計	5,333	5,333	-
合計		5,333	5,333	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,836	2,606	1,230
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,000	1,000	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,837	3,606	1,231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29	36	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	245	245	-
	社債	-	-	-
	その他	1,965	2,000	34
	(3) その他	123	123	-
	小計	2,363	2,404	40
合計		7,201	6,011	1,190

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 71百万円)及び投資事業組合等出資金(連結貸借対照表計上額 510百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2. その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,129	2,642	3,487
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,129	2,642	3,487
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9	14	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	985	985	-
	社債	-	-	-
	その他	1,981	2,000	18
	(3) その他	672	673	0
	小計	3,650	3,674	23
合計		9,780	6,316	3,463

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 71百万円）及び投資事業組合等出資金（連結貸借対照表計上額 709百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2. その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	67	15	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	67	15	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

前連結会計年度において、有価証券について834百万円(その他有価証券834百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建コール	1,805	-	36	36
	米ドル	3,924	-	102	102
	ユーロ				
	買建プット	1,805	-	20	20
	米ドル	3,924	-	64	64
	ユーロ				
合計		11,460	-	54	54

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	102	-	1	1
	通貨スワップ取引	6,666	6,666	139	139
合計		6,768	6,666	140	140

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	7,319	7,319	279	279

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建米ドル	有価証券	3,054	-	(注)1
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	9,197	9,197	(注)2
合計			12,251	9,197	

(注)1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

2. 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 中国元受取・韓国ウォン支払 米ドル受取・韓国ウォン支払	貸付金 貸付金	1,985 111	1,985 111	8 58
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	9,197	9,197	(注2)
合計			11,295	11,295	66

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注)2. 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,476	1,476	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,476	1,476	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,199百万円	13,105百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,555
会計方針の変更を反映した期首残高	11,199	11,550
勤務費用	911	1,132
利息費用	229	262
数理計算上の差異の発生額	238	717
退職給付の支払額	267	458
為替換算調整額	741	471
その他	53	29
退職給付債務の期末残高	13,105	13,706

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	8,279百万円	10,068百万円
期待運用収益	244	354
数理計算上の差異の発生額	272	378
事業主からの拠出額	801	861
退職給付の支払額	259	416
為替換算調整額	669	374
その他	61	8
年金資産の期末残高	10,068	11,630

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	267百万円	309百万円
退職給付費用	88	185
退職給付の支払額	26	33
制度への拠出額	14	19
その他	4	0
退職給付に係る負債の期末残高	309	442

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,069百万円	13,622百万円
年金資産	10,128	11,700
	2,941	1,922
非積立型制度の退職給付債務	405	596
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,346	2,518
退職給付に係る負債	3,576	2,668
退職給付に係る資産	230	150
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,346	2,518

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	911百万円	1,132百万円
利息費用	229	262
期待運用収益	244	354
数理計算上の差異の費用処理額	148	217
過去勤務費用の費用処理額	103	2
簡便法で計算した退職給付費用	88	185
その他	12	4
確定給付制度に係る退職給付費用	1,042	1,436

(注) 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に特別一時金1,027百万円を、事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	2百万円
数理計算上の差異	-	168
合計	-	170

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	4百万円	1百万円
未認識数理計算上の差異	958	1,126
合計	954	1,124

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	28%	31%
株式	25	22
一般勘定	38	34
その他	9	13
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度12%、当連結会計年度13%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.9%	1.8%
長期期待運用収益率	2.9%	3.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度333百万円、当連結会計年度390百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	178百万円	117百万円
金型評価損	109	51
賞与引当金	488	425
たな卸資産評価損	152	65
退職給付に係る負債	1,138	752
減損損失	117	123
子会社の繰越欠損金	1,956	1,877
投資有価証券評価損	155	144
減価償却費	318	457
たな卸資産に係る未実現利益	303	318
事業構造改善費用	-	339
その他	1,343	1,209
小計	6,263	5,883
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	2,669	1,870
繰延税金資産小計	3,594	4,013
評価性引当額	1,614	1,420
繰延税金資産合計	1,979	2,592
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	443	1,160
圧縮特別積立金	663	672
退職給付信託有価証券	270	245
海外子会社の未分配利益に係る税効果	2,893	3,580
減価償却費	1,747	1,635
その他	786	859
小計	6,806	8,153
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	2,669	1,870
繰延税金負債合計	4,137	6,282
繰延税金資産(負債)の純額	2,157	3,690

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.4
海外子会社の税率差によるもの		7.4
海外子会社の未分配利益に係る税効果	ため注記を省略しております。	6.9
試験研究費等の税額控除		3.6
その他		4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が341百万円、法人税等調整額が243百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が115百万円、退職給付に係る調整累計額が17百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 KTW GmbH & Co.KG

JK GmbH & Co.KG

他2社

事業の内容 自動車向けプラスチック製品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは日系自動車メーカーを中心にグローバルに事業展開を行っております。この度、欧州市場及び欧州自動車メーカーへのビジネス展開を加速させるために、Nifco Germany GmbHがKTW GmbH & Co.KG及びそのグループ企業であるJK GmbH & Co.KG他2社(以下KTWという)を買収し、子会社化いたしました。

KTWはドイツ、バイセンブルグにある自動車向けプラスチック部品メーカーでインテリア関係に強みを持つ、欧州自動車メーカーを主な顧客とする会社です。

KTWが当社のグループに入ることにより、当社の海外拠点を活用し、欧州自動車メーカーへの欧州外での製品供給が可能となり、また今後は当社の技術・開発力を活用しての新たな製品を欧州自動車メーカーへ拡販することも可能となります。

(3) 企業結合日

平成26年5月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Nifco KTW GmbH(旧 KTW GmbH & Co.KG、JK GmbH & Co.KG)

他2社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成26年6月1日としているため、当連結会計年度には平成26年6月1日から平成26年12月31日までの業績を含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	7,934百万円
取得原価		7,934

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,278百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,154百万円
固定資産	6,450
資産合計	8,604
流動負債	1,573
固定負債	2,376
負債合計	3,949

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	3,026百万円	7年
その他	1,492百万円	2年

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は軽微であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業...工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業...各種ベッド、リクライニングチェア等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	161,846	21,155	183,002	2,165	185,167	-	185,167
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	2	105	108	108	-
計	161,848	21,155	183,004	2,271	185,275	108	185,167
セグメント利益又は損失()	17,610	3,224	20,834	337	20,497	4,778	15,718
セグメント資産	154,033	17,818	171,851	10,011	181,862	36,565	218,427
その他の項目							
減価償却費	8,277	372	8,650	8	8,659	576	9,235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,529	396	19,925	34	19,960	1,205	21,166

(注) 1.その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失の調整額 4,778百万円は、全社費用 4,893百万円及びセグメント間取引消去114百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.セグメント資産の調整額36,565百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産51,903百万円及びセグメント間取引消去 15,338百万円が含まれております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,422	66,288	29,433	17,023	185,167	-	185,167
(2) セグメント間の内部売上高	5,689	4,928	43	59	10,719	10,719	-
計	78,111	71,216	29,476	17,082	195,887	10,719	185,167
営業利益	10,718	6,753	592	838	18,903	3,184	15,718

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結財務諸表計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	201,768	21,260	223,029	2,386	225,415	-	225,415
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	2	183	185	185	-
計	201,771	21,260	223,032	2,569	225,601	185	225,415
セグメント利益又は損失()	22,864	3,183	26,048	166	25,881	4,906	20,975
セグメント資産	194,545	21,646	216,191	10,073	226,264	39,487	265,752
その他の項目							
減価償却費	10,989	373	11,363	15	11,378	797	12,175
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,380	2,366	20,747	26	20,774	22	20,796

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 4,906百万円は、全社費用 5,060百万円及びセグメント間取引消去154百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額39,487百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産53,318百万円及びセグメント間取引消去 13,831百万円が含まれております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,285	86,099	38,071	27,958	225,415	-	225,415
(2) セグメント間の内部売上高	5,542	6,273	49	144	12,010	12,010	-
計	78,828	92,373	38,120	28,103	237,425	12,010	225,415
営業利益	9,975	10,289	2,266	926	23,458	2,482	20,975

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	韓国	中国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
72,264	24,347	24,674	16,707	25,832	4,611	16,213	517	185,167

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は韓国及び中国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	中国	アジア (注)	北米	欧州	合計
26,042	10,654	10,283	9,759	10,873	10,353	77,967

(注) アジアの数値は韓国及び中国の有形固定資産を含んでおりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	韓国	中国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
74,210	32,036	34,500	18,535	32,117	7,182	26,030	801	225,415

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は韓国及び中国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	中国	アジア (注)	北米	欧州	合計
32,849	10,546	11,865	10,799	11,363	15,049	92,473

(注) アジアの数値は韓国及び中国の有形固定資産を含んでおりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

各報告セグメントに配分していない全社資産の建物及び機械装置を減損処理しております。当該減損損失の計上額は150百万円であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他	消去又は 全社	合計
減損損失	87	-	-	-	87

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

のれん

（単位：百万円）

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他（注）	消去又は 全社	合計
当期償却額	272	-	-	-	272
当期末残高	1,731	-	-	-	1,731

（注）その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

負ののれん

（単位：百万円）

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他（注）	消去又は 全社	合計
当期償却額	-	1	-	-	1
当期末残高	-	0	-	-	0

（注）その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

のれん

（単位：百万円）

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他（注）	消去又は 全社	合計
当期償却額	592	-	-	-	592
当期末残高	4,869	-	-	-	4,869

（注）その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

負ののれん

（単位：百万円）

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他（注）	消去又は 全社	合計
当期償却額	-	0	-	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-

（注）その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,993.72円	2,367.40円
1株当たり当期純利益金額	185.07円	244.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	9,771	12,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,771	12,901
期中平均株式数(千株)	52,797	52,869

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度316,815株、当連結会計年度244,500株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度275,700株、当連結会計年度217,000株

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、18.95円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(2020年満期第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、平成27年4月13日開催の取締役会において2020年満期第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成27年4月30日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額 金200億円
2. 発行価額 各社債の金額100円につき金100.5円
3. 発行価格(募集価格) 各社債の金額100円につき金100.5円
4. 払込期日 平成27年4月30日
5. 償還期限 平成32年4月30日
6. 利率 本社債には利息は付さない。
7. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

(1) 種類 当社普通株式

(2) 数 本新株予約権の目的である株式の数は、同一の本新株予約権付社債の新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)により同時に行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を当該行使請求の効力発生日において適用のある転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

8. 本新株予約権の総数 200個
9. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額

(1) 転換価額 5,520円

(2) 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「新株発行等による転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\begin{array}{ccccccc} & & & \text{既発行} & & & \text{1株あたりの} \\ & & & \text{株式数} & + & \frac{\text{交付株式数} \times \text{時 価}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}} & \text{払込金額} \\ \text{調整後} & = & \text{調整前} & \times & & & \\ \text{転換価額} & & \text{転換価額} & & & & \end{array}$$

また、転換価額は当社株式の併合、合併、会社分割、株式交換又は当社の発行済普通株式数の変更等により、その一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

10. 新株予約権の行使期間

平成27年5月7日から平成32年4月23日まで

11. 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。なお、当社が本新株予約権付社債を買入れ、又は取得し、本社債を消却した場合には、当該本社債に係る本新株予約権を行使することはできない。

平成32年1月30日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権者は、ある四半期の最後の取引日に終了する20連続取引日において、当社普通株式の普通取引の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日(但し、平成32年1月1日に開始する四半期に関しては、平成32年1月29日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本記載の本新株予約権の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)及び(ハ)の期間は適用されない。

(イ) ()株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の発行体格付若しくは(将来取得する場合には)本新株予約権付社債の格付がBBB(格付区分の変更が生じた場合には、これに相当するもの)以下である期間、()R&Iにより当社の発行体格付若しくは(将来取得する場合には)本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は()R&Iによる当社の発行体格付若しくは(将来取得する場合には)本新株予約権付社債の格付が停止若しくは撤回されている期間

(ロ)当社が、本新株予約権者に対して、発行要項の第12項第(3)号乃至第(6)号記載の繰上償還の公告を行った日以後の期間

(ハ)当社が組織再編行為を行うにあたり、本項第(4)号記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、当該組織再編行為に関する最初の公表を当社が行った日(同日を含む。)から当該組織再編行為の効力発生日(同日を含む。)までの期間

12. 資金の使途

株主資本利益率(ROE)及び一株当たり利益(EPS)の向上を通じた既存株主が保有する当社株式価値増加を目的とした取得上限を80億円とする自己株式取得のための資金 約8,000百万円

合成樹脂成形品事業の収益拡大戦略としてドイツ系自動車メーカーの北米工場への納入対応や更なる拡販を目指し、北米に生産拠点を新設する資金 約3,700百万円

合成樹脂成形品事業の収益拡大戦略として更なる成長が見込める北米・欧州・アセアン等の生産設備強化のための資金 約4,175百万円

国内の合成樹脂成形品事業における生産体制の再編による山形工場への生産設備の増強資金 約2,500百万円

中長期的な収益の拡大や競争力のアップの為に新技術・新製品の研究開発及び解析・評価を行うための試験設備の資金 約1,700百万円

(自己株式の取得)

当社は平成27年4月13日開催の取締役会において、自己株式取得について次のとおり決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得し得る株式の総数 2,000,000株(上限)

株式の取得価額の総額 80億円(上限)

取得期間 平成27年4月14日から平成27年7月13日まで

(但し、平成27年4月23日から平成27年4月30日までの期間を除く)

取得の方法 東京証券取引所における市場買付け

なお、当該決議に基づき、平成27年4月14日から平成27年5月12日までに、普通株式1,800,500株を7,999百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ニフコ	第2回無担保社債	平成24年 10月23日	10,000	10,000	0.42	なし	平成29年 10月23日
株式会社ニフコ	第3回無担保社債	平成24年 10月23日	10,000	10,000	0.70	なし	平成31年 10月23日
Nifco Korea Inc.	第1回米ドル建社債 (注)1,2	平成24年 9月5日	3,114 (29,548千米ドル)	3,607 (29,921千米ドル) [226]	1.72	なし	平成27年12月～ 平成31年9月
Nifco Korea Inc.	第2回米ドル建社債 (注)1,2	平成25年 9月27日	3,122 (29,632千米ドル)	3,616 (29,996千米ドル)	2.70	なし	平成28年12月～ 平成32年9月
合計	-	-	26,237 [-]	27,223 [226]	-	-	-

- (注) 1. 償却原価法に基づいて算定された価額を記載しております。
2. 通貨スワップ契約により固定金利となっており、利率は固定金利で記載しています。
3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額で内数となっております。
4. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()書きは、外貨建てによる金額であります。
5. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
233	1,157	11,829	1,829	11,596

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,223	12,340	1.95%	-
1年内返済予定の長期借入金	4,628	1,905	0.94%	-
1年内返済予定のリース債務	266	517	0.99%	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	22,413	41,374	0.64%	平成28年～47年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	837	1,608	1.10%	平成28年～36年
合計	39,369	57,745	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。
3. 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の一部には、利子補給のある借入金を含んでおります。
4. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,958	9,316	27,116	997
リース債務	339	232	176	173

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	51,991	106,475	162,632	225,415
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	5,045	10,417	15,176	19,151
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	2,817	7,053	9,547	12,901
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	53.32	133.45	180.62	244.04

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	53.32	80.13	47.17	63.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,189	28,718
受取手形	1,336	1,198
売掛金	1 13,024	1 12,795
電子記録債権	937	1,437
有価証券	6,065	5,080
商品及び製品	1,812	1,804
仕掛品	117	120
原材料及び貯蔵品	275	284
繰延税金資産	658	891
関係会社短期貸付金	5,472	3,914
未収入金	1 2,754	1 2,515
未収還付法人税等	-	49
その他	1 141	1 193
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	60,784	59,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,601	9,422
構築物	223	210
機械及び装置	1,111	1,189
車両運搬具	4	5
工具、器具及び備品	984	1,187
金型	918	1,426
土地	8,665	11,125
建設仮勘定	1,973	2,786
その他	7	23
有形固定資産合計	22,490	27,378
無形固定資産		
ソフトウェア	3,107	2,424
その他	36	40
無形固定資産合計	3,143	2,464
投資その他の資産		
投資有価証券	5,884	8,144
関係会社株式	36,499	45,359
関係会社長期貸付金	5,755	9,746
その他	541	410
貸倒引当金	1,437	1,597
投資その他の資産合計	47,243	62,063
固定資産合計	72,877	91,905
資産合計	133,662	150,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	234	91
買掛金	1 12,084	1 12,396
1年内返済予定の長期借入金	3,102	1,000
未払金	1 1,767	1 3,010
未払費用	594	410
未払法人税等	1,131	514
預り金	60	58
賞与引当金	997	935
設備関係未払金	1 2,148	1 1,248
その他	1 68	1 138
流動負債合計	22,190	19,804
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	19,299	33,086
繰延税金負債	10	1,291
退職給付引当金	1,659	428
未払役員退職慰労金	42	41
資産除去債務	89	165
その他	74	61
固定負債合計	41,175	55,076
負債合計	63,366	74,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金		
資本準備金	11,651	11,651
その他資本剰余金	23	107
資本剰余金合計	11,675	11,758
利益剰余金		
利益準備金	1,793	1,793
その他利益剰余金		
特別償却積立金	0	0
固定資産圧縮特別勘定積立金	539	716
別途積立金	44,700	44,700
繰越利益剰余金	5,459	9,238
利益剰余金合計	52,493	56,449
自己株式	1,935	1,809
株主資本合計	69,522	73,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	773	2,339
評価・換算差額等合計	773	2,339
純資産合計	70,296	76,027
負債純資産合計	133,662	150,908

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 61,557	1 62,404
売上原価	1 43,661	1 44,005
売上総利益	17,895	18,399
販売費及び一般管理費	2 14,162	2 15,137
営業利益	3,732	3,261
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,665	2,996
工業所有権収入	1,796	2,525
為替差益	964	518
その他	232	322
営業外収益合計	1 5,658	1 6,363
営業外費用		
支払利息	180	200
不動産賃貸原価	78	169
その他	51	99
営業外費用合計	1 310	1 469
経常利益	9,080	9,155
特別利益		
固定資産売却益	-	3 388
投資有価証券売却益	13	-
補助金収入	500	-
特別利益合計	513	388
特別損失		
固定資産処分損	4 112	4 43
投資有価証券評価損	834	-
関係会社株式評価損	-	427
事業構造改善費用	-	1,027
貸倒引当金繰入額	210	160
その他	16	143
特別損失合計	1,174	1,803
税引前当期純利益	8,420	7,740
法人税、住民税及び事業税	2,237	1,884
過年度法人税等	753	757
法人税等調整額	101	155
法人税等合計	2,889	971
当期純利益	5,530	6,769

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,290	11,651	-	11,651	1,793	1	248	44,700	2,752	49,495
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,290	11,651	-	11,671	1,793	1	248	44,700	2,752	49,495
当期変動額										
剰余金の配当									2,533	2,533
当期純利益									5,530	5,530
特別償却積立金の取崩						0			0	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							322		322	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							30		30	-
税率変更による積立金の変動額										-
自己株式の取得										
自己株式の処分			23	23						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	23	23	-	0	291	-	2,706	2,997
当期末残高	7,290	11,651	23	11,675	1,793	0	539	44,700	5,459	52,493

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,122	66,315	437	437	66,752
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,122	66,315	437	437	66,752
当期変動額					
剰余金の配当		2,533			2,533
当期純利益		5,530			5,530
特別償却積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の変動額		-			-
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	187	211			211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			336	336	336
当期変動額合計	186	3,207	336	336	3,544
当期末残高	1,935	69,522	773	773	70,296

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,290	11,651	23	11,675	1,793	0	539	44,700	5,459	52,493
会計方針の変更による累積的影響額									939	939
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,290	11,651	23	11,675	1,793	0	539	44,700	6,398	53,432
当期変動額										
剰余金の配当									3,752	3,752
当期純利益									6,769	6,769
特別償却積立金の取崩						0			0	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							199		199	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							58		58	-
税率変更による積立金の変動額						0	35		35	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			83	83						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	83	83	-	0	176	-	2,840	3,016
当期末残高	7,290	11,651	107	11,758	1,793	0	716	44,700	9,238	56,449

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,935	69,522	773	773	70,296
会計方針の変更による累積的影響額		939			939
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,935	70,462	773	773	71,235
当期変動額					
剰余金の配当		3,752			3,752
当期純利益		6,769			6,769
特別償却積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の変動額		-			-
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	128	211			211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,565	1,565	1,565
当期変動額合計	126	3,226	1,565	1,565	4,791
当期末残高	1,809	73,688	2,339	2,339	76,027

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品(金型に係るたな卸資産を除く)

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

金型に係るたな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38年～50年

機械及び装置 8年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

金型 2年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

当社は、主に内規である「デリバティブ取引取扱規定」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、ヘッジ会計処理として金融商品会計基準等に定める特例処理または振当処理を行う取引においては、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用においては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度期首の退職給付引当金が1,457百万円減少し、繰越利益剰余金が939百万円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が、17.75円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権、債務(区分表示したものは除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,083百万円	2,365百万円
短期金銭債務	10,123	10,044

2 保証債務

主に関係会社の金融機関からの借入金に対し保証債務を行っております。

前事業年度(平成26年3月31日現在)	4,716百万円
当事業年度(平成27年3月31日現在)	6,645百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高	10,869百万円	11,017百万円
営業取引以外の取引高	5,377	6,385

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度79%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
荷造運搬費	3,040百万円	3,047百万円
報酬及び給料手当	3,051	3,004
賞与引当金繰入額	539	500
減価償却費	1,029	1,338

3 固定資産売却益

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

主なものは、戸塚旧本社土地の売却によるものであります。

4 固定資産処分損

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

主なものは、金型の処分等によるものであります。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

主なものは、金型の処分等によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式36,499百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式45,359百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(短期繰延税金資産)		
未払事業税	121百万円	84百万円
金型評価損	22	32
事業構造改善費用	-	339
賞与引当金	354	308
その他	159	127
短期繰延税金資産合計	658	891
(長期繰延税金資産)		
貸倒引当金	511	514
金型評価損	62	19
償却完了金型評価損	24	-
投資有価証券評価損	115	104
関係会社株式評価損	2,387	2,301
退職給付引当金	590	138
未払役員退職慰労金	15	13
その他	257	224
長期繰延税金資産小計	3,964	3,316
評価性引当額	2,958	2,869
長期繰延税金資産合計	1,006	446
(長期繰延税金負債)		
退職給付信託有価証券	270	245
固定資産圧縮特別勘定積立金	298	341
その他有価証券評価差額金	427	1,112
その他	20	39
長期繰延税金負債合計	1,016	1,738
長期繰延税金資産(負債)の純額	10	1,291

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.7	12.1
住民税均等割	0.4	0.4
試験研究費等の特別税額控除	4.0	6.6
外国子会社配当源泉税	1.0	1.7
評価性引当金の増減	0.9	2.7
税率変更による影響額	0.6	0.7
過年度法人税等	8.9	9.8
その他	1.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	12.6

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が64百万円、法人税等調整額が50百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が115百万円増加しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,601	1,637	178	639 (87)	9,422	9,304
	構築物	223	15	2	25	210	565
	機械及び装置	1,111	445	2	365	1,189	5,788
	車両運搬具	4	2	0	1	5	43
	工具、器具及び備品	984	699	4	492	1,187	5,996
	金型	918	2,738	7	2,222	1,426	51,473
	土地	8,665	2,584	123	-	11,125	-
	建設仮勘定	1,973	8,563	7,750	-	2,786	-
	その他	7	21	-	5	23	16
		計	22,490	16,709	8,069	3,752 (87)	27,378
無形固定資産	ソフトウェア	3,107	55	0	738	2,424	-
	その他	36	21	16	1	40	-
	計	3,143	76	16	739	2,464	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	横須賀新本社建物の購入	1,235百万円
	山形工場建物の購入	278百万円
金型	新規受注製品用等	2,738百万円
土地	横須賀新本社土地の購入	1,178百万円
	山形工場土地の購入	1,405百万円

(注) 2. 「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注) 3. 「減価償却累計額」欄には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,439	160	0	1,599
賞与引当金	997	935	997	935

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nifco.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主に、優待品を贈呈する。 (平成26年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主に贈呈した優待品は、秋田県産稲庭うどん)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月7日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月6日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成27年4月1日 至平成27年4月30日）平成27年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成27年5月1日 至平成27年5月31日）平成27年6月11日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付資料

平成26年9月8日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成26年11月6日関東財務局長に提出

平成27年2月5日関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付資料

平成27年4月13日関東財務局長に提出

(9) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年4月14日関東財務局長に提出

平成27年4月23日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

株式会社ニフコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 部 裕 次

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニフコの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニフコが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社ニフコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 部 裕 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。